



Tokyo Forum for Clean City and Clear Sky

きれいな空と都市 東京フォーラム

# 報告書

Tokyo, JAPAN  
(21-23, May 2018)



TOKYO  
METROPOLITAN  
GOVERNMENT



## 目次

1	会議開催概要	
	(1) 概要	1
	(2) プログラム	2
	(3) 参加都市一覧	3
	(4) 参加者リスト	4
2	オープニングセッション	
	(1) 開会挨拶	6
	(2) 基調講演	9
3	プレナリーセッション、パラレルセッション	
	(1) プレナリーセッション①	14
	「持続可能な都市環境とは ～世界的潮流を踏まえた都市の役割～」	
	(2) パラレルセッション 廃棄物	22
	廃棄物①「廃棄物処理改善に向けた都市間協力」	
	廃棄物②「サーキュラーエコノミー（循環経済）」	
	(3) パラレルセッション 大気環境	28
	大気環境①「大気汚染に関する各都市の現状と課題」	
	大気環境②「大気環境の改善に向けた取組」	
	(4) プレナリーセッション②	34
	「持続可能な都市環境の実現のために ～グローバルパートナーシップの構築に向けて～」	
4	東京宣言	40
5	記者会見	43
6	視察	
	(1) 首長級視察	46
	(2) 実務者級視察	47
7	展示	48
8	フォーラム期間中に併せて開催した会合	
	C40 東アジア・東南アジア・オセアニア地域会	50

9 その他

(1) 環境配慮の取組 .....	54
(2) 聴講者の公募・会議の中継 .....	56
(3) 会議広報・PR .....	57

## 1 会議開催概要

### (1) 概要

会議名称：きれいな空と都市 東京フォーラム

主 催：東京都

日 程：2018（平成30）年5月21日（月）～23日（水）

5月21日（月）

夜……副知事主催ウェルカムレセプション

5月22日（火）

午前…オープニングセッション / プレナリーセッション①  
/ フォトセッション

昼…首長級昼食会、実務者級ランチ

午後…パラレルセッション（廃棄物及び大気環境）

夜…知事主催レセプション

5月23日（水）

午前…C40 東アジア・東南アジア・オセアニア地域会合  
/ プレナリーセッション② / 記者会見

昼…ランチ

午後…視察

開催場所：ヒルトン東京（新宿区西新宿 6-6-2）

東京都庁（新宿区西新宿 2-8-1） ほか

開催主旨：大都市共通の環境課題である廃棄物処理・資源循環及び大気汚染対策をテーマとして、世界の大都市の代表が一堂に会し、持続可能な都市環境を実現するための効果的な政策と知見について、情報を共有し解決策を議論する。

参加者：22都市、85名（東京含む）

※ 都市のうち、首長級・副首長級参加都市 11都市

※ 公募による聴講者、在京大使館等の招待者を含め、全体で約 230名の参加を得て開催した。

(2) プログラム

5月21日(月) ヒルトン東京(3階 桂・春日の間)

時間	行事
18:00-18:30	受付
18:30-20:00	副知事主催ウエルカムレセプション

5月22日(火) ヒルトン東京(4階 菊の間)

時間	行事
9:30-9:40	オープニングセッション 開会挨拶 東京都知事 小池百合子
9:40-10:10	基調講演 ヘレン・クラーク 元ニュージーランド首相、前国連開発計画総裁
10:30-12:15 (休憩 11:20-11:35)	プレナリーセッション①: 持続可能な都市環境とは ～世界的潮流を踏まえた都市の役割～ モデレーター 浜中裕徳 イクレイ日本理事長  パネリスト ザンディール・グメデ(ダーバン市長) / KS・ウォン(香港特別行政区環境局長) / ロニー・テイ(シンガポール共和国環境庁長官) / セルゲイ・ジバチキン(トムスク州知事) / マウン・マウン・ソー(ヤンゴン市長) / パトリック・クルーグマン(パリ市副市長) 小池百合子(東京都知事) / グエン・バン・スー(ハノイ市副議長) / ジェス・ミラー(シドニー市副市長) / バトバヤスガラン・ジャンツァン(ウランバートル市副市長)
12:15-12:30	フォトセッション
12:30-13:45	昼食
13:45-15:15	パラレルセッション 廃棄物①: 廃棄物処理改善に向けた都市間協力 モデレーター 岡山朋子 大正大学人間学部人間環境学科准教授 パネリスト 国連環境計画国際環境技術センター / ホーチミン / オークランド / ソウル / 北京 / ヤンゴン / 東京 / トムスク 大気環境①: 大気汚染に関する各都市の現状と課題 モデレーター 大原利真 国立環境研究所 福島支部 研究総括 特別講演 秋元 肇 国立環境研究所 地球環境研究センター 客員研究員 パネリスト ジャカルタ / ウランバートル / バンコク / ハノイ / 香港 / シンガポール
15:30-17:00	廃棄物②: サーキュラーエコノミー(循環経済) モデレーター 細田衛士 慶応義塾大学経済学部教授 パネリスト コペンハーゲン / ダーバン / バンコク / シドニー / 台北 / ミラノ / 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 大気環境②: 大気環境の改善に向けた取組 モデレーター 大原利真 国立環境研究所 福島支部 研究総括 パネリスト C40 / ホーチミン / 北京 / 昌原 / ミラノ / 東京 / 横浜 /
18:45-20:15	知事主催レセプション 会場: ヒルトン東京(4階 菊の間) 会場: 東京都庁第一本庁舎 45階南展望室

5月23日(水) ヒルトン東京(4階 菊の間)

時間	行事
9:30-10:45	<p>プレナリーセッション②：持続可能な都市環境の実現のために ～グローバルパートナーシップの構築に向けて～</p> <p>モデレーター 浜中裕徳 イクレイ日本理事長</p> <p>パネリスト バトバヤスガラン・ジャンツァン(ウランバートル市副市長) / ザンディール・グメデ(ダーバン市長) / KS・ウォン(香港特別行政区環境局長) / ロニー・テイ(シンガポール共和国環境庁長官) / 小池百合子(東京都知事) / セルゲイ・ジバーチキン(トムスク州知事) / マウン・マウン・ソー(ヤンゴン市長) / グエン・バン・スー(ハノイ市副議長) / パトリック・クルーグマン(パリ市副市長) / ジェス・ミラー(シドニー市副市長) / 小林一美(横浜市副市長)</p> <p>報告者 浜中裕徳 イクレイ日本理事長 岡山朋子 大正大学人間学部人間環境学科准教授 細田衛士 慶応義塾大学経済学部教授 大原利真 国立環境研究所 福島支部 研究総括</p>
10:45-11:00	休憩
11:00-11:30	共同記者会見 会場：ヒルトン東京(4階 菊の間)
11:30-12:30	昼食
13:00-17:00	視察

### (3) 参加都市一覧

#### アジア都市 (C40 都市)

オークランド市
バンコク都
北京市
昌原市
ハノイ市
ホーチミン市
香港特別行政区
ジャカルタ特別市
ケソン市
ソウル特別市
シンガポール共和国
シドニー市
東京都
横浜市

#### アジア都市 (C40 以外)

台北市
トムスク州
ウランバートル市
ヤンゴン市

#### 欧米都市等 (C40 都市)

コペンハーゲン市
ダーバン市
ミラノ市
パリ市

※アルファベット順

(4) 参加者リスト

※参加都市（アルファベット順）、その他の順に記載

No.	City	Name	Position/Organization
1	Auckland	Parul Sood	Manager Waste Planning, Waste Solutions
2	Bangkok	Suthisa Pornpermpoon	Director of Solid Waste, Hazardous Waste, and Nightsoil Management Division
3	Bangkok	Termsiri Chongpoonphol	Director of Air Quality and Noise Management Division
4	Beijing	Xinjun Sun	Chairman
5	Beijing	Yuesheng Zhang	Acting Director of Division for Environmental Sanitation Facilities
6	Beijing	Bin Wu	Deputy Division Director of Research Office
7	Beijing	Alian Ju	Intermediate Engineer
8	Beijing	Ruixian Wang	Deputy Director General
9	Beijing	Meng Guo	Division Director of Publicity and Education Division
10	Changwon	Youngho Lee	Director
11	Changwon	Misuk Oh	Chief
12	Changwon	Sung Hwan Choi	Liaison
13	Changwon	Minki Jang	Liaison
14	Copenhagen	Merete Kristoffersen	Head of Unit, Resources and Waste Planning, City Development
15	Durban	Zandile Gumede	Mayor
16	Durban	Zama Khuzwayo	Climate Protection Scientist and C40 Focal Point
17	Durban	Martin Xaba	Head of Mayoral Parlour
18	Durban	Thina Mabaso	Executive Manager Protocol and Ceremonial Services
19	Hanoi	Nguyen Van Suu	Vice Chairman
20	Hanoi	Nguyen Truong Minh	Unknown
21	Hanoi	Xuan Quoc Truong	Official
22	Hanoi	Nguyen Minh Muoi	Deputy Director
23	Hanoi	Xuan Quoc Truong	Unknown
24	Ho Chi Minh	Ha Minh Chau	Manager
25	Ho Chi Minh	Nguyen Toan Thang	Director
26	Hong Kong	KS Wong	Secretary
27	Hong Kong	Wing-Ka Lee	Administrative Assistant to Secretary for the Environment
28	Hong Kong	Chung-Tak Kan	Principal Environmental Protection Officer
29	Hong Kong	Shing Tat Mak	Principal Environmental Protection Officer
30	Hong Kong	Yuet Ying Elaine	Press Secretary to Secretary for the Environment
31	Hong Kong	Yu-Tao Lee	Senior Environmental Protection Officer
32	Hong Kong	Hau-Wing Wong	Environmental Protection Officer
33	Hong Kong	Haruyoshi Yamaguchi	Photographer
34	Jakarta	Isnawa Adji	Head of Environment Affairs Department
35	Jakarta	Yudhi Hermawan Adiwikarta	Head of Sister City Cooperation Sub Division
36	Jakarta	Herry Dharmawan	Special Staff of the Governor
37	Milan	Filippo Salucci	Director Dept. Mobility, Environment and Energy.
38	Milan	Gloria Zavatta	CEO - AMAT srl. Agency for Mobility, Environment, Energy and Territory
39	Milan	Mauro De Cillis	Operational Director of AMSA- A2A Group
40	Paris	Patrick Klugman	Deputy Mayor
41	Paris	Faustine Bidaud	Project Manager in charge

42	Quezon	Agnes Marie De Jesus	Senior Technical Staff
43	Quezon	Andrea Valentine Andres	City Government Assistant Department Head
44	Seoul	Bonsang Koo	Director of the Environment Management Division
45	Seoul	Hyeongseok Kang	Manager of the Environment Management Division
46	Singapore	Ronnie Tay	CEO
47	Singapore	Khairunnisa Yahya	Senior Engineer
48	Singapore	Ron Chak Huat Wong	Deputy Director
49	Singapore	Meng Yi Bay	Assistant Director
50	Sydney	Jess Miller	Deputy Lord Mayor
51	Sydney	Robert Kok	Councillor
52	Sydney	Chris Derksema	Sustainability Director, City Sustainability
53	Sydney	Rebecca Yang	International Relations, Office of the Lord Mayor
54	Sydney	Julia Lenton	Communications Officer, Office of the Lord Mayo
55	Taipei	Ming-Lone Liou	Commissioner of Department of Environmental Protection
56	Taipei	Mu-Ting Yen	Secretary
57	Taipei	Min-Hau Li	Sub-division Chief
58	Tomsk	Sergey Zhvachkin	Governor
59	Tomsk	Alexey Stukanov	Head
60	Tomsk	Elena Zorina	Senior Specialist
61	Ulaanbaatar	Batbayasgalan Jantsan	Deputy Governor
62	Ulaanbaatar	Tsatsral Batmunkh	Head of the Air pollution reeducation Agency
63	Yangon	Maung Maung Soe	Mayor
64	Yangon	Cho Tun Aung	Head of Department
65	横浜	小林 一美	横浜市副市長
66	横浜	関川 朋樹	横浜市環境創造局環境保全部長
67	基調講演者	ヘレン・クラーク	元ニュージーランド首相、前国連開発計画総裁
68	モデレーター	浜中 裕徳	一般社団法人イクレイ日本 理事長
69	モデレーター	岡山 朋子	大正大学人間学部人間環境学科准教授
70	モデレーター	大原 利眞	国立環境研究所 福島支部 研究総括
71	モデレーター	細田 衛士	慶応義塾大学経済学部教授
72	特別講演者	秋元 肇	国立環境研究所 地球環境研究センター 客員研究員
73	パネリスト	荒田 有紀	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会総務局持続可能性部長
74	パネリスト	Keith Alverson	国連環境計画国際環境技術センター所長
75	パネリスト	Shannon Lawrence	C40, Director of Global Initiatives
76	C40	Milag San Jose-Ballesteros	Regional Director for East, Southeast Asia and Oceania
77	C40	Herve Marro	Director of Communications
78	C40	Josh Harris	Head of Media
79	C40	Clemence Pene	Head of Digital and Citizen Engagement
80	東京	小池 百合子	東京都知事
81	東京	和賀井 克夫	東京都環境局局長
82	東京	吉村 憲彦	東京都環境局次長
83	東京	山元 毅	東京都外務長
84	東京	筧 直	東京都環境局改善部長
85	東京	松永 竜太	東京都環境局資源循環推進部長

## 2 オープニングセッション

### (1) 開会挨拶

#### ■東京都知事 小池百合子

おはようございます。首長の方々、代表の方々、そしてご参加の皆様、東京都知事の小池百合子でございます。本日はご多忙の中、「きれいな空と都市 東京フォーラム」にご参加いただき、誠にありがとうございます。遠路はるばるお越しくございました。本日は、世界 21 の大都市から代表の方々が東京に駆けつけてくださいました。皆様、ようこそ東京へお越しくくださいました。ご歓迎を申し上げます。また、各都市で持続可能な都市環境の実現のために、先頭に立って尽力しておられる皆様と一緒にフォーラムを開催できることを心から光栄に存じます。



また、フォーラムの基調講演をいただくために、元ニュージーランド首相、前国連開発計画総裁のヘレン・クラークさんにお越しいただきました。光栄なことでございます。世界の女性リーダーの第一人者として、数々の道を切り開いてこられた方であります。そのヘレン・クラークさんに、この後、本フォーラムにおいて私たちが目指すべき方向を示し、活発な議論を喚起するご講演をいただけることを大変嬉しく存じております。

さて、今年は大変重要な節目の年です。「江戸」が「東京」と改称されてから 150 年。です。この間 150 年間、東京は個性を育んできましたが、それには文化、歴史、技術など、都市としての個性を培ってまいりました。「伝統」と「革新」が共存する魅力あふれる都市へと成長してきたと思います。

2019 年にはラグビーワールドカップが東京で、2020 年にはオリンピック・パラリンピック競技大会が東京で開催されます。これらの大会を跳躍台として、持続可能な都市、東京の先進的な取組を世界に発信するとともに、レガシー、次の世代に残すものとして継承していけるように、取組をさらに加速させてまいります。

私は、かつて日本の環境大臣を 3 年間務めました。環境問題には特に力を入れて取り組んでまいりました。都知事就任後は C40 副議長の責務も担い、世界の大都市の首長とともに、地域レベルから地球規模に至るまで、幅広い課題の解決に向けて努力しているところでございます。

2015 年の国連総会において採択されました「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で誓われたことは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す、また、人々の生活のあらゆる分野をカバーする開発目標 (SDGs) を掲げました。まさしく、市民に身近な行政を司る都市に対する期待にほかならないと思います。

世界が持続可能な発展を続けていく上で、都市の果たすべき役割はますます重要です。

都市が抱える環境問題は多岐にわたります。特に急速な経済成長を続けるアジアの都市において、顕著な廃棄物の問題、天然資源消費量の増大、大気汚染は住民の安全と健康を脅かす深刻な課題です。

喫緊の課題について、関係者が一堂に会して議論し、経験や優秀なる慣行、ベストプラクティスを共有することの必要性を私は常々感じておりました。

本日、これらの切実な環境問題について各都市が世界中の知見を持ち寄り、幅広い議論ができることを大変嬉しく思っております。この会議の名称には、皆様とともに「Clean City & Clear Sky」を実現させていきたいという私の願いを込めております。

さて、武道の精神では「心・技・体」と申します。これが重要とされます。「心 (Shin)」は「Mind」、「技 (Gi)」は「Skill」、「体 (Tai)」というのは「Body」です。この3つの要素がそろって初めて、柔道、空手のような武道では最高のパフォーマンスを発揮することができると思います。私は、常日頃から環境施策を推進するにあたって、「心・技・体」が必要だと申してまいりました。意識改革、技術改革、制度システムをトータルに進めていくことが環境施策にもまさに大切だと申しております。

例えば「クールビズ」ですが、私が環境大臣であったときに政府が採用いたしました。これが一つの例でしょう。「心」、意識改革。また、室内設定の適正化とその温度に適したカジュアルな軽装や取組を促すというのがクールビズです。東京などは非常に夏暑いですからね。クールビズの認知度というのは、現在9割に上りました。日本の夏場のビジネスパーソンのライフスタイルにしっかりと根付いたと思います。また、国民の間で省エネ行動が当たり前になってまいりました。

各都市からご参加の皆様には、本日はクールビズでお越しいただけるように事前に案内させていただきました。ですから、室温が高いと思われたときには、ご遠慮なくネクタイを取っても、ジャケットを取っても結構でございます。

次に「技」、技術革新です。東京都はこれまでもエネルギー効率の高いLED照明などの導入による省エネ、太陽光などの再生可能エネルギーの利用拡大、いずれも再生可能エネルギーで有名です。また、本日ロビーで展示しております高度漏水防止技術など、さまざまな方策を講じてきました。この技術のディスプレイをロビーでご覧になることができます。

最後に、では、「体」は何なのか。制度、そして政策です。都が2010年代に開始したオフィスビルも対象とした、世界初の都市型キャップ・アンド・トレード制度では、対象事業所の総CO2排出量が基準年度と比べて大幅に下がりました。26%の大幅な削減となっております。ですから、これは大きな成果でありましょう。

そして、さらに持続可能な都市、東京を実現するために、「心・技・体」を中心に据えて、今後とも取組を進めてまいります。「心」を変えるため、これは人々の共感を呼ぶ政策を打ち出します。個人の行動変容に向けて新しいアプローチを行ってまいります。行動を変えるように促していきます。

「技」としては、今後、世界をリードする環境技術を活用します。それには水素エネルギー技術の推進なども含まれます。新たなビジネスの創出につなげてまいります。また、昨年度、国内自治体として初めて発行した「東京グリーンボンド」を今年度も引き続き発行いたします。日本の都市政府としては初めてです。都民などの貴重なお金が環境対策に向かう流れを促してまいります。

では、「体」としてはシステム等の政策ですが、東京キャップ・アンド・トレード制度について、さらなる進化を図ってまいります。2020年度から第3期の削減計画期間が始まります。

また、繰り返しになりますが、近くのアジアのみならず、遠く、アフリカ、ヨーロッパなど世界中から21の都市にお越しいただきました。ご歓迎申し上げます。各都市の状況はさまざまですが、環境問題という都市の共通課題に対して、本日お集まりいただいた都市が強固に一体となって、今後も手を携えて歩んでいきたいと思っております。

本フォーラムは、C40、ICLEI、JICA、世界銀行に後援をいただいております。感謝を申し上げます。世界でも有数のこれらの国際機関が私たち都市の取組をサポートしてくださっていること、さらなる都市間の連携に向けてご支援いただけることをお願いいたします。

本日から始まる2日間のフォーラムが、各都市のグローバルパートナーシップを確固たるものとし、各都市の「Clean City & Clear Sky」の実現に貢献することを期待して、私の短い挨拶といたします。ありがとうございました。そして、東京をエンジョイなさってください。



## (2) 基調講演

### ■ヘレン・クラーク

小池百合子東京都知事、各界指導者の皆様、並びにご列席の皆様。

小池都知事のご尽力により本日開催の運びとなりました権威ある本フォーラムにおいて、基調講演を行うようお招きをいただいたことを感謝申し上げます。私が、このすばらしい都市、東京を最初に訪れたのは1975年ですが、いま再び東京に戻れたことを大変嬉しく思います。私はこれまでも、現在は「世界青年の船」と呼ばれている「青年の船」のメンバーとして、またわが国の首相として、さらには日本が過去半世紀余りにわたり際立った支援を行っている UNDP（国連開発計画）の総裁として、さまざまな立場で日本に帰ってきました。



私は、東京に魅力を感じて、海外から多くの人々がこの都市を訪れていることを、よく承知しています。ここで私が、知事に申し上げたいのは、ラグビーワールドカップが開かれる来年は、ニュージーランドから間違いなく数多くの人々が東京にやってくると予想されることです。今回、私たちが一堂に会しているのは、世界の都市が単に経済、社会および環境の分野で、多くの間接的な課題に直面しているだけでなく、これらの課題に対処するための非常に意欲的なグローバル・アジェンダを掲げていることによるものです。これらのアジェンダは、世界の都市との重要な関連性を持っています。しかしこれは、2030 アジェンダおよび持続可能な開発目標に限られるものではありません。

とくに私たちは、都市と人間の居住地に焦点を当てた持続可能な開発目標 11 に期待を高めています。同時に私たちは、他の枠組みも推し進めています。例えば2015年3月、東日本大震災と津波による大きな悲劇に見舞われた東北の仙台市で第3回国連防災世界会議が開かれ、私たちの多くがこれに参加しました。この時採択された仙台防災枠組みは現在、私たちの都市との重要な関連性を保っています。

さらに私たちは、世界大都市気候先導グループ（C40）都市として、気候変動に関するパリ協定の下で連携し、卓越したリーダーシップを発揮しています。2016年末には、住宅と持続可能な開発についての国連の主要な会議であるハビタット3（第3回国連人間居住会議）がエクアドルのキトで開催され「ニュー・アーバン・アジェンダ」（幅広い人間居住に係わる課題の解決に向けた国際的な取り組み方針）が合意されました。このほか2016年には、持続可能な輸送に関するグローバル会議（Global Sustainable Transport Conference）がトルクメニスタンで開催され、輸送部門の課題が具体的に検討されました。このように私たちは多岐にわたるアジェンダを推進しています。しかし私は、これらのアジェンダには、世界都市に共通のビジョンが見られると考えています。SDGsの目標11は、これを私たちの都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする「住み続けられるまちづくり」と謳っています。これは、私たち全員の望みです。このような価値ある目標の達成は大変望ましいことですが、同時に非常に厳しい試練を私たちに課しています。しかし、持続可能な開発目標は、私たちの都市が達成しない限り、世界のどこでも達成されないことでしょう。

ですから私は、初めに、都市が持続可能性を達成するうえで直面しているいくつかの課題について、お話ししたいと思います。次に、現在、SDGsの目標11に向けた都市の現在の取り組み状況を概略的に紹介し、持続可能性への前進を加速するため、都市が実施できるいくつかの事項に関してお話しさせていただきます。ではまず課題についてですが、私たちは、都市人口が急増していることを明確に認識したうえで、持続可能性の意欲的なアジェンダを達成しようとしています。現在、世界人口の半分が、都市で生活しています。この比率は、持続可能な開発目標の最終点である2030年までに60%に拡大するでしょう。つまり、別の言い方をすれば、

都市人口は今後 40 年に倍増することになります。こうした人口の急増によって、都市の既存の統治システム、計画遂行能力および都市サービスは多大な圧力を受けます。私たちの都市の多くでは、極端な貧困が蔓延する状況が続くことでしょう。

第二に、小池都知事が先ほどお話されたように、気候変動がさらに多くの課題を私たちの都市にもたらしています。これは私たちの多くの都市が、大規模な暴風雨によって非常に深刻な影響を受けやすい地域に位置しているためです。また、他の都市では、暴風雨とは逆に、干ばつの被害が懸念されます。例えば、南アフリカのケープタウンは今年、近代都市としては初めて、干ばつのため水の供給が止まるのではないかと報じられています。このように、気候変動は、非常に重大な課題を都市に突きつけています。都市は、人類の歴史を通じて、海岸線や川岸に築かれてきました。その結果、都市はとくに、気候変動の被害を受けやすくなっています。現在、私たちはそのつけを支払っているのです。

加えて、地震と津波の危険に備える必要があります。私たちの都市が災害に見舞われる危険が全体的に急速に高まっています。都市には世界の極めて重要な基盤、政治機関および主要な社会経済基盤が集中しています。したがって、災害に対し強靱な都市を構築することが、国にとっても緊急な課題になっています。

皆様もご存知のように、現在、相次いで会議が行われ、これらの問題が話し合われています。しかし、現実的な政策を策定し、その実施に必要な財源を確保し、パートナーシップを結成して、これらの課題に対処する責務は、都市のリーダーであり、かつ管理者である皆様方が担っておられます。

ですから、私たちが、SDGs の目標 11 に実際にどう取り組みつつあるか、検討してみたいと思います。そして、都市がグローバル規模で、これらの課題に圧倒される前に、持続可能な開発に進む道を選択する必要に緊急に迫られていることを強調したいと思います。SDGs 11 に関する国連の最近の経過報告は、大気汚染、都市のスプロール化、スラム区域の居住環境および廃棄物管理を取り上げています。この報告は私たちに何を伝えているのでしょうか？ 今や、都市環境は世界保健機関（WHO）の基準を 2.5 倍上回って悪化しています。調査の数値が発表されている最近の年である 2014 年現在、化石燃料の使用のため、都市では 10 人に 9 人の割合で、多くの人々が WHO の安全基準に達していない空気を呼吸しています。さらに悪いことに、都市生活者の半数が（化石燃料）エネルギーの生成と使用による大気汚染にさらされ、（大気汚染物質の排出量を抑制する）クリーンな公共輸送手段が欠如していることが、この問題を一層深刻にしています。

第二に、国連の報告は、都市の面積が、都市人口の増加を上回るペースで拡大していることを伝えています。これは私たちの都市の人口密度が低下し、多くの場合、スプロール化が野放し状態で進んでいることを意味しています。そのため、輸送システムその他のサービスへのアクセスを困難にしています。交通渋滞と交通事故が増加し、WHO によると、交通事故の犠牲者による最大の負担が、低・中所得国に課されています。

こうした背景を踏まえて、私は、都市の再開発を通じて、人口密度を高める対策が非常に重要であることを強調したいと思います。再開発には、長年放置されているブラウンフィールド（活用されていない土地）、現在は生産活動が行われていない古い産業区域、都市内部の再開発、クリーンな公共輸送機関への大規模な投資が含まれます。こうしたことが、これからの持続可能な都市を作るのに必要です。

第三に、世界の開発途上国の都市人口の 30% はスラム区域および法的権利を有せず占有されている居住地（informal settlements）に住んでいると報告されています。このようなスラムの人口比率は世紀の変わり目である 2000 年が 40% であったのに比べると現在は縮小していますが、急速な都市化と人口増加のため、その絶対数は上昇しています。すなわち 2000 年が 8 億人未満だったのに対し、前回の主要な調査が実施された 2014 年では、スラム居住地に 8 億 8000 万人が住んでいるのです。皆様もご存知のように、極端な貧困の集中と混雑した状況は住

民に重大な危険をもたらします。つまり、スラムは周囲から隔離された孤島ではないため、スラムの人口が都市にスピルオーバー（拡散）効果を及ぼしています。2030 アジェンダは、開発から誰一人取り残されてはならない、と謳っていますが、実に 10 億人に近い人々がスラムに取り残され、文化的生活の基本的な要素を享受できないでいます。

若い時代に私はニュージーランド政府の住宅大臣を務めました。当時私は、グローバルな開発への取組で、なぜ住宅問題がもっと重視されないのか、度々、不思議に思いました。安全で健康的な家が、幅広い意味で健全な社会を築き上げるための土台であると信じていたからです。私は、もし人々が近代的なエネルギーが供給されていない、湿った不衛生な住宅で暮らしているなら、たとえ最も優れた教育と保健の制度があっても、その効果を発揮できないことを知っています。私はまた、あらゆる所得層の人々が手頃な価格で利用できる安全な住宅を計画し、かつ提供していくうえで、都市は主要な役割を担っていると考えています。これが、誰一人、取り残されないということです。

世界では最も貧しい人々が、地滑りが発生しやすい不安定な丘陵の斜面や谷底、洪水に見舞われる川原など、災害が起こりやすい状況の中で生活しています。私は、都市は世界の最も貧しい人々の生活を改善することが可能であり、また、改善しなければならない、と確信しています。

国連の経過報告は、もう 1 つの非常に重要な課題である廃棄物管理の問題も言及しています。固形廃棄物が適切に処理されなければ、単に目障りであるだけでなく、不衛生になります。固形廃棄物が都市の排水システムを詰まらせ、溢れ出て、病気が広がる原因になる可能性もあります。近年実施された 101 カ国の廃棄物管理制度に関する調査は、これらの諸国では、自治体の廃棄物回収サービスが提供されていたのは、都市人口のわずか 65%、すなわち 3 分の 2 にとどまっていたことを明らかにしています。

私は、埋め立てゼロなど、廃棄物管理のより意欲的な目標を新たに採択することが絶対に必要と考えています。都市は、他に先駆けて、廃棄物の削減、再利用、リサイクルを促進し、汚染者負担のアプローチに向けて行動することが可能です。その意味で現在、多くの都市で使い捨てプラスチック対策が実施され、全体的に再利用やリサイクルが可能なものを使用する動きが見られることは、心強いことです。

最近、私は日本の徳島県上勝町で行われている廃棄物管理の素晴らしい取り組みについて知りました。現在、この町は人口過疎になっていますが、2020 年までに廃棄物の埋め立てをゼロにする目標を掲げています。町の人々はすべての生ごみを堆肥づくりに利用し、他の廃棄物は 45 の異なる種類に分別して、すでにその 80% をリサイクルしているとのこと。ごみを 45 の異なる種類に分別する作業を想像してみてください。これは大変な努力を要します。町の人々は実際に何をかうか、はたして包装が必要なのか、よく考えるようになり、消費行動が変化しています。日本の人口 1500 人の小さな町が廃棄物管理のリーダーになっているのですから、世界の大都市でも同じことができるはずで

では、私たちの都市は、何をすべきでしょうか？ 持続可能性の極めて重要な分野における前進を加速する必要があります。何よりも重要なのが、リーダーシップおよびガバナンスの方法の質です。さらに私たちの都市のリーダーは、自らの仕事をビジョンと情熱を掲げて推し進め、公務員を含む他の人々を鼓舞して、包摂的なガバナンスを行う必要があります。その裏づけとして、私は、都市の政府は行動の権限を付与されなければならないと信じています。事実、多くの場合、地方の政府当局は、何が実施でき、何が実施できないかを詳細に定めた国の法律によって束縛されています。21 世紀に直面している課題に対処するには、都市が束縛から解放されることが必要です。

第二に、都市の政府は、SDGs が求める、包摂的で迅速なガバナンスを実践すべきだと思えます。私たちの都市は、市民と政府当局の間にあるべき協力の形態を示すモデルとなることができます。都市は、各市民の意見を反映した政策の策定、計画の立案および実行を確保すること

ができます。これは、過去には必ずしも常には重視されてこなかった人々の意見に特別な注意を払うことを意味します。もちろん女性、若者、障がい者、少数民族の人々、LGBTI（性的マイノリティ：Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender and Intersex）そして全般的に疎外されているコミュニティーの人々の声が、これに含まれます。これはまた、都市がスラム化し、災害の被害を最も受けやすく、犯罪の影響を受けた区域に住んでいる人々に手を差し伸べ、これらの人々が直面している特定の課題に対処することを意味しています。私は、一般参加型の計画立案によって、全市民に手を差し伸べることが可能であり、また、そうすべきである、と考えています。

私は数年前、ハイチが大地震に襲われた後、ここを訪れて、この取組が有効であることを目撃しました。最も貧しく、最も深刻な影響を受けた区域の人々が集まり、自分たちのコミュニティーの知識を活かし、より強靱なコミュニティーを築き上げるため、何ができるのか、話し合っていました。日本の皆様も、東日本大震災と津波の悲惨な災害から回復し、都市の強靱性を高めるため、市民が計画立案に参加することがいかに大切であるか、よくご存知のことと思います。



第三に、腐敗は絶対に許さない「ゼロ・トレランス」の方針が貫かなければなりません。

私は UNDP 総裁としての責務を遂行する過程で、市民が、当然受けるべき権利を持っているにもかかわらず、サービスを受けるために、担当官に賄賂を要求されたケースに度々出会ってきました。都市の政府は、法の支配を堅持しなければなりません。さもなければ、市民は、政府が掲げる優先課題に大変悲観的になるでしょう。これは持続可能な開発を追及するうえで、決して好ましい状況ではありません。

SDGs は、あらゆる形の腐敗と贈収賄の大幅な削減を目標 16 に掲げています。私たちの都市は、これに優先的に取り組む必要があります。私は、この課題を達成することが、私たちの基盤、地域経済および公共サービスへの投資が、期待される成果を生み出すための基本であると考えています。明らかに、私たちの都市が行う調達、あらゆる種類の契約、発注、評価および会計の透明性を維持することは本質的に不可欠です。実際、テクノロジーが発達している現代は、腐敗行為を報告することが、以前に比べはるかに容易になっています。世界中で、この目的のためにスマートフォンのアプリを活用することが可能です。そのため、公務員と政治家が、倫理と高潔性を基本理念として受け入れることが極めて重要です。

第四の点は、持続可能性を達成するには、都市の政府全体の計画立案と調整を行う能力が求められます。私は、この点に関して、都市は最適のリーダーであると考えています。なぜなら、コミュニティーの基本的なニーズに応えるため計画を立案し、これを実行することこそが、都市の政府が取り組んでいる活動の中核を占めているからです。大多数の先進国は、国のレベルでの計画立案をすでに断念しており、現在は都市の政府が計画を実施しているのは重要なことです。わが国（ニュージーランド）でも、ここ（日本）でも、多くの都市の政府が開発計画に取り組んでいます。反面、人々の健康や環境への影響を配慮しない過去の開発の進め方は、終止符を打たなければなりません。現在、私たちは、社会の不平等を拡大せず、これ以上、環境を破壊しないで、人々の幸せを高める包摂的で持続可能な開発を必要としています。経済成長を先行させ、環境浄化を後回しにする旧来のアプローチは、選択の範囲外です。このような姿勢が今日の世界を混乱に陥れ、気候変動と生物多様性の損失をもたらしたのであり、続けることはできません。

今、都市は、計画立案能力を持続可能な開発を可能とするものに転換する必要があります。そのため都市は、有能な職員、優れた政策の枠組みを必要としています。さらに都市行政は、過去のニーズではなく、現在のニーズ、および新たに出現しているニーズに的確に対応するため、継続的に刷新し、合理化していかなければなりません。私は、持続可能性の計画立案は、都知事が呼び掛けられて開催された今回の会議の中心に位置する課題、つまり大気汚染や廃棄

物管理を含むものでなければならないと考えています。都市は、公平、包摂的で結束力のある社会を実現するために慎重に計画を練る必要があります。都市は、革新と創造の中心となることを目指すべきです。開発の圧力が高まると、多くの場合、公共のスペースがしわ寄せを受けますが、公共スペースが計画によって確保されなければなりません。何よりも、私たちの未来の都市は、市民が住むことを誇りとし、住むことを望んで、機会と安全が享受できる住みやすい都市でなければなりません。

ここで、財源について、少しお話しさせていただきたいと思います。私は常々、おカネがすべてではないと言っていますが、おカネは常に役に立ちます。多くの国の地方政府は、伝統的な財源確保の手段では不十分と感じています。もちろん、都市には常に、固定資産に係わる権利、サービス手数料、また一部の地域では地方売上税、中央政府からの補助金、公債発行などの財政措置を講じることができます。地方政府の関係者の会議では、しばしば「財政の選択肢をどう拡大するか」が話し合われます。この議論は、それぞれに状況が異なるため、国別に行わなければなりません。時には、魅力的と思われる選択肢が、多大のコストを伴うことがあります。例えば交通部門における民間と公的機関のパートナーシップでは、慎重に計画を立てないと、多額の隠れたコストが発生することが知られています。他方、都市は多くの成果を生み出す投資を望んでいます。このような投資は、都市の歳入を増やし、開発のプラス循環に貢献します。私は、地方政府は可能性を高める透明で誠実な環境を整え、配慮の行き届いた政策と規制を実施することにより、投資を成功させることができると考えています。さらに、地域のエネルギー供給、公共交通、廃棄物管理のインフラや供給など、持続可能性を高めるために投資をする機会も存在します。

以上をまとめますと、今日の世界では、都市化が急速に進んでいるため、私たちの都市が持続可能な開発の課題に向けて立ち上がることが、はるかに重要になっています。世界中の都市が、こうした課題への取り組みにおいて、強力なリーダーシップを発揮していることは朗報といえましょう。また、世界大都市気候先導グループ（C40）都市などの組織が、強力なリーダーシップを発揮しています。これは、多くの国が、持続可能で気候変動に対する強靭性を備えた都市のビジョンを拡大し、前進していることによるものです。私は、多くの都市の計画立案の歴史は、これらの都市が、持続可能性に向けた政策と行動を調整する能力を持つことを裏付けるものと考えています。今や都市は、未来に向けた持続可能性を達成することに、こうした能力の焦点を絞り込み、同時に市民生活、地域経済および地域の環境の健全性と安寧を同時に確保することが求められています。そして、これはあまり例のないことです。ですから私は、皆様方が、持続可能性を達成するための広範な課題を話し合うことにより、この会議を実り多いものとされることを願っています。とくに廃棄物管理と大気汚染に重点が置かれていますが、皆様方は、私たちの都市が持続可能性をいかに達成するか、より幅広い文脈の中で、この問題を見ておられます。ここで繰り返し、私たちの都市の規模が広がっているため、「持続可能な開発目標は、私たちの都市が前進と達成の原動力にならない限り、達成されない」ということを指摘させていただきたいと思います。世界の期待の多くは、私たちの都市のリーダーおよび管理者が市民と密接に関わり合い、これらの目標に向けて真の前進を遂げる能力にかかっています。ご清聴ありがとうございました。

### 3 プレナリーセッション、パラレルセッション

#### (1) プレナリーセッション①

##### 1. 日時・場所

5月22日(火) 10:30-12:15 ヒルトン東京 4階「菊の間」

##### 2. テーマ

持続可能な都市環境とは～世界的潮流を踏まえた都市の役割～

##### 3. 参加者

<モデレーター>

浜中 裕徳 イクレイ日本理事長

<発表者：各都市首長級及び副首長級>

東京都知事、ダーバン市長、香港特別行政区環境局長、シンガポール共和国環境庁長官、トムスク州知事、ヤンゴン市長、ハノイ市副議長、パリ市副市長、シドニー市副市長、ウランバートル市副市長

<基調講演者>

ヘレン・クラーク氏

#### 4. プレナリーセッション① 各都市からの発表

##### ■東京都知事 小池百合子

ヘレン・クラーク様、大変素晴らしい基調講演をいただきありがとうございました。そして、各都市の首長の皆様、世界中の代表者、ご参加の皆様、ありがとうございます。では、この先、私から東京の環境施策についてご説明させていただきます。

2020年のオリンピック・パラリンピック大会の開催などを控え、東京に世界中の目が向けられております。東京の取組は世界に対して大きな影響力を持つと自負しております。

初めてオリンピック・パラリンピックを開催した半世紀前は、高度経済成長期でした。廃棄物につきましては、増加する一方のごみ量に対して、処分場の確保が困難となりました。

こちらをご覧ください。1970年代の写真です。東京都は80年代末から「3R」を中心とする政策に転換いたしました。つまり、「Reduce」「Reuse」「Recycle」というものです。その結果、当時と比べまして最終処分量が約7分の1と大幅に削減されるなど、今のような「きれいな都市」に生まれ変わることができたわけです。

次に大気についてですが、工場や自動車の増加により、深刻な汚染状況に陥っていました。都は、工場や事業所などの固定発生源対策に引き続き、ディーゼル車規制などを行い、その結果、東京の大気環境は劇的に改善いたしました。

東京から約100km離れた富士山を見られる日も、原因は大気環境だけではありませんが、最近は年を追うごとに増え、100日を超えるようになっております。

今日はそういった意味では絶好の日和かと思えます。晴れ渡っておりますし、なかなか今日のこの日に合わせてこのような日和になるということも難しかったと思えますけれども、今日はぜひともお楽しみいただきたいと思えます。残念ながら、明日は雨の予報です。

それでもまだ、私は現状に満足しておりません。残された課題に引き続き取り組み、東京をより持続可能な都市にしていく決意です。

それでは、都の「Clean City & Clear Sky」の実現に向けた新たな取組をご紹介します。

まず、「Clean City」に向けた取組です。そのためには「Saving」が重要な課題です。都は食品ロスについて、2030年度半減に向けた取組を進めています。

都は、一人一人に「Mottainai」という意識を改めて浸透させ、行動変容につなげていきたいと考えております。

「Mottainai」は「まだ使い道があるのに無駄にされて惜しい」という意味の日本語です。これは「3R」の思想と、使えるものに対する「Respect（尊重）」の気持ちの意味も表す言葉です。

現在、2020年の東京オリンピック・パラリンピックで使用する5,000個のメダルを、使用済み小型家電から取り出した金・銀・銅で製作するプロジェクトが進行中です。

皆さんの携帯電話とか、そういったものですね。各都市の皆様にもご自身の使用済み携帯をお持ちいただくよう、今使っているものではなく、使用済みのものをお持ちいただくようご案内しております。後ほど収集させていただきますので、ご協力いただければと存じます。

イアン・ソープさんとボリス・ジョンソンさんです。ご自身の使用済み携帯電話を5,000個のメダル作りのために寄贈していただきました。使用済みの携帯電話を渡していただき、

その結果、もしかすればお国のアスリートがそのメダルを持ち帰ることになるかもしれません。

都は、今後ボランティアや企業、NGO などと連携して、「チームもったいない」を創設し、分別やリサイクルのさらなる徹底など、一人一人の行動につながるような働きかけを行ってまいります。

「Clean City」に向けた取組ですが、本日、この場でいくつか実践しております。例えば、本日は紙資源を極力使わないペーパーレス会議を実施しております。また、各都市からの参加者の皆様にはリユーズブルボトル、青のボトルをお配りしております。会場でお配りしているお水は、ボトルドウォーターに負けないおいしさの水道水です。

次に、「Clear Sky」の実現に向けた取組です。ゼロ・エミッション・ビークルの新車販売の割合を2030年までに5割までに引き上げることを目指してまいります。

そのため、ゼロ・エミッション・ビークルや電動バイクなど、より環境負荷の低い製品について、業界と連携して普及を促進し、優れた環境技術の開発を後押ししてまいります。

都におきましても、今後、大規模なスポーツイベントなどで迅速な応急救護などを行うための「救急EVバイク」を導入してまいります。このような取組により、PM2.5やオキシダントなど、大気汚染物質の低減に努めてまいります。本日は、各メーカーからのご協力を得て、電動バイク2台と燃料電池バイク1台を会場内に展示しております。あちらのほうにゼロ・エミッションバイクを展示しておりますので、ぜひとも後ほどゆっくりご覧いただきたいと存じます。

このように、先ほどご紹介しました「心・技・体」、すなわち、意識改革、技術革新及び制度をトータルで進めてまいります。柔道ですとか空手で実践されている考えです。

都は、世界各都市の皆様、そしてステークホルダーの皆様と手を携え、我々の地球、我々の子どもたちのために、引き続き環境問題の解決に向けて全力で取り組んでまいります。ご清聴ありがとうございました。



## ■ザンディール・グメデ（ダーバン市長）

南アフリカは19世紀末の急速な産業化により環境の悪化が進んだ。アパルトヘイト体制下、アフリカ系住民は安い労働力確保のため汚染された産業地区の近くに住まわされ、産業リスクにさらされた。先週ダーバンで開催された国際影響評価学会の会議の支援もあり、扇風機と空調を設置する資金が1つの小学校に寄付され、窓を閉めて授業ができるようになった。

現在、地方自治体レベルで大気汚染対策を行う枠組みをつくり、大気汚染の削減と地域社会の生活の質の改善に取り組んでいる。これは南アフリカ全体の新たなアプローチで、持続可能な開発を達成するため意義のある枠組みだ。また、ダーバン市に投資家を迎えたい。このフォーラムを通じて、環境に配慮しつつ経済を成長させる投資を導くような政策の策定や具体化について協力できればと思う。

マーサーの第20回生活環境調査で、ダーバンが4年続けて南アフリカで最も住みやすい都市に選ばれたことは、当市が正しい方向に向かっていることを示している。

最後に、ネルソン・マンデラ氏の言葉を引用したい。「死は避けられないが、国民・国家のために力を尽くしたと考えられるなら、安らかに死ぬ。だから私は安らかに眠りにつくことができるだろう」。



## ■KS・ウォン（香港特別行政区環境局長）



各都市には独自の文化および背景があるが、どのように環境をより良くするかという課題は共通だ。香港の都市化率は25%、緑地は75%である。そして、都心から30kmほどのところに世界級自然保護区がある。香港の90%を超える人々が通勤に地下鉄、MTR、バスなどの公共交通機関を利用している。

環境の持続可能性については、近年は港の水質が改善され、毎年、水泳大会も開催している。下水処理場は焼却炉の排熱を温泉施設に利用しているほか、総合的な環境センターにしている。

香港の古い空港は、都市の中心にある低炭素施設に生まれ変わった。また都市の空気を冷却する都市計画の中で、学校の屋根や公共の場所を利用して、エネルギー効率が高い地区冷房を整備して、スプロール現象を抑えている。

気候変動、省エネルギー、大気質改善、廃棄物の削減、生物多様性を網羅した一連の方針をつくり、香港の環境に関する最新の政策を打ち出している。パリ協定で香港に課された目標に従い、5年前からより環境に優しい総合的な計画を目指している。現在、香港のCO2排出量は1人当たり年間6トンだが、2020年までに4.5トン、2030年までに3トンまで削減を目指す。

香港では革新的かつ精力的な環境キャンペーンを実施し、食品廃棄物および廃棄物の削減、エネルギーの保全、気候に関心を持つことを呼びかけている。

## ■ロニー・テイ（シンガポール共和国環境庁長官）

国家や都市は、気候変動、廃棄物処理などの環境課題に取り組んでいる。世界の人口増加は、都市で起こっているため、都市が SDGs を受け入れることは重要だ。

シンガポールは長年、持続可能な開発のため 3 つのアプローチを採用してきた。

まず、インフラ開発に長期的な戦略的計画を採用している。計画の早い段階で土地利用と環境保護の調和を検討し、廃棄物処理を含めた主要なインフラを整備している。全ての高層マンションにダストシュートを設置し、国全体の効率的な廃棄物処理収集システムがある。また 22 か所の大気汚染遠隔測定所のネットワークを構築。低コストの大気汚染センサーも試験導入し、環境データをリアルタイムで一般公開している。

2 つ目は、政府全体での総合的なアプローチだ。2016 年に発表した気候変動緩和・適応に関する計画により、古い政府庁舎に可能な限り太陽光パネルを設置、大量にエネルギーを使う会社に対する使用量報告の義務付け、早期のエネルギー効率改善への取組に助成金を支給するなど。2019 年に炭素税を導入し、産業界に低炭素経済に移行するよう勧めるメッセージとする。

3 つ目は、市民・公的部門・民間部門の連携によるアプローチである。シンガポール包装協定による包装廃棄物削減、食品廃棄物のリサイクルシステム設置のための資金援助、就学前から高等教育までの教育機関と連携した教育プログラムの実施などである。



## ■セルゲイ・ジバーチキン（トムスク州知事）



トムスクには歴史的で美しい建物が今も残っているが、ソ連の時代に多くの均一な団地が建てられ、商業地区から切り離された州となり、環境問題は話題にすらならなかった。

環境を改善する手段の 1 つは、老朽化した建物を取り壊し、現代的な社会サービスを備えた立派な建物を建てる修復である。またリビング・ラボラトリー・プロジェクトの中で、社会と産業界の主導により新しい空間をつくっている。

例えば、海外企業のパイロット・プロジェクトで、タブレットや携帯電話の充電、Wi-Fi 接続、警察通報ボタンなどを備えたスマートベンチを設置する。

最近ロシア政府は都市環境の進展に非常に関心を寄せている。2017 年に国家レベルで快適な都市環境の改善プロジェクトが始まり、公的資金および民間資金の両方から資金を調達することになっている。

トムスク州には多くの森があり、都市の湖や池が清掃・回復され、環境保全地域に指定されている。都市部の緑地の保全のほか、全ての市に空間の一定割合を緑地にすることを命じる法案も成立させた。

都市は絶えず動き続けているので、50 年、100 年後の住民が快適な環境を享受できるよう、東京やその他の革新的な都市との協力を通じて課題を解決していきたい。

## ■マウン・マウン・ソー（ヤンゴン市長）

我々のビジョンは、全ての市民は緑の土地、きれいな都市、澄んだ空、新鮮な水を欲しているということだ。使命は、誰がそれを実行するのかということだ。昔は多くの政府がそれは市民の義務だと示唆したが、現在は市民が協力することができる。

重要なのは都市環境の改善方法と、近隣諸国から学ぶことと、予算と要求事項の目標に応じた廃棄物処理の推進方法を考えることだ。それには資金と技術、技能が必要である。またそれらの目標を達成するには、管理とインフラの両方がそろわなければならない。

世界には国際的な物流ハブ都市、知識と都市、良く統治された都市、インフラがうまく管理されている都市などがあり、互いにネットワークして協力ができる。全てをうまく管理できれば利益が得られる。経済的利益だけではなく、私は市長として環境、健康そして社会的利益も得たいと考える。

我々の持続可能な開発への取り組みは、まず廃棄物経済から始める。我々の国・都市には十分すぎるほどの天然資源があり、資源と知識を合わせれば環境に優しい経済が達成でき、持続可能な開発に跳躍できる。持続可能な開発のためには、経済発展、社会の発展、環境保護、そして人々の福祉についても考えなければならない。



## ■パトリック・クルーグマン（パリ市副市長）

各都市の市長およびリーダーは、パリ協定の目標を達成するための取り組みを実施するに当たり、キープレイヤーを必要としている。2020年をピークに2050年までにカーボンニュートラルになるという課題を達成するには、CO2排出の70%を占める都市が鍵となる。

2015年12月、パリで1000人を超える地方自治体の代表者が行動宣言に署名し、パリ協定の採択を促すこととなった。パリは2007年に初めて気候に対する行動計画を採択した。段階ごとにプログラムを設定し、2020年の期限が近付いている。全ての都市が、パリ協定の目標に対応した、気候に対する行動計画を採択すべきだと思う。

そのためパリ市議会は2018年、多くのステークホルダーから成る地元住民の意見に基づき、新たに大気汚染、エネルギーおよび気候に対する行動計画を満場一致で採択した。最終的に、2050年に向けた目標は、再生可能エネルギーに100%依存したカーボンニュートラルな都市をつくることだ。都市外交がこれほど大切かつ必要であったことはない。協力し合うことで都市はグローバルな共同体となる。気候変動によってもたらされる脅威や紛争に市民をさらし続けてはいけない。至急の行動が必要である。



## ■グエン・バン・スー（ハノイ市副議長）



ハノイは1005年の歴史があり、面積は3344平方メートル、人口は1000万人近くある。日本企業の工業団地を含む17の大きな工業団地と、1300のクラフトヴィレッジがある。ハノイには車が56万台、バイクが530万台あり、毎日大量の電気とガソリンを消費している。これらは温室効果ガスの主要な排出源である。気候変動の解決と汚染の低減はパリ協定の一部であり、近い将来、ハノイも変化を遂げていきたい。

気候を観測する場所を設置するとともに、廃棄物処理と道路清掃のネットワークに投資して、これらのプロジェクトの効率性をさらに改善する。公共照明にLED照明の使用を承認する予定で、これにより、2016年から2018年の2年間で市の公共照明の電力消費を3分の2削減できる。80万本の木を植え、2020年までに緑地を増やす計画も進めている。公共交通システムを増やすとともに、2018年末までに世界で初めて、1300の都市鉄道が完成する予定だ。その後、鉄道1号線、2号線を建設する。

ユーロ排出基準を適用するため、ハノイの道路地図を作成している。また湖のある公園を継続的に建設する。この行動計画の最初の政策は、環境汚染を減らし、予防し、全ての都市が非常に高い生活水準を享受できるようにすることだ。

## ■ジェス・ミラー（シドニー市副市長）

シドニー市は2007年からカーボンニュートラルであることを大変誇りとしている。シドニー経済は2006年から37%成長したが、一方で環境と住みやすさ、経済的な活気のバランスを取ることが大きな課題だ。地域が清潔でなければ住みやすくない。想定を超える課題を抱えた際、市民を引き付け、行動するよう鼓舞する創造性も重要だ。現在、繊維廃棄物、食品廃棄物を無駄にしないよう市民に奨励している。

また我々はコミュニティに権限を与えることを重視している。市民に自分たちが行程の一部を担っていると感じてもらうとともに、金銭的利益も得てもらいたい。その方法の1つが、ベター・ビルディング・パートナーシップのプロジェクトだ。不動産業界は14%成長しながらも、排出量を2006年から52%低減し、毎年3300万ドルを節約することができた。イノベーション業界にも参加してもらい、明晰な頭脳を持った人々や大小の企業に、新しいアイデアと技術をもってこの問題にアプローチしていただく必要がある。

C40のコミュニティのそれぞれが多くのもを提供できる。互いに成長し、互いに学ぶため、シドニーはどんなアイデアでも惜しみなく提供する。そして皆様方からアイデアをいただくのも楽しみである。



■バトバヤスガラン・ジャンツァン（ウランバートル市副市長）



ウランバートル市は近年、経済と社会改革により急速に都市化が進んできた中、6つの優先分野を定め、2030年に向けて総合的な開発計画の修正案を作成し、2013年に議会で採択された。

当市の大気汚染の80%はゲル（伝統的住居）の多い地域の家庭用ストーブや、企業・公共機関の暖房ボイラーによる。水質汚染の主な原因は、産業および家庭排水の不十分

な浄化、廃棄物、鉱業や建設業の汚泥などである。

こうしたことを背景に、当市の汚染を減らすための国家的計画が2017年に内閣で承認された。例えば、恒久的な住宅地を減らす、2020年1月1日まで地方からウランバートルへの移住を禁止する、基準を満たさないストーブやかまどの販売を禁止する、などである。大気に関する法令と関連規制の改革、グリーンファンドと呼ばれるNGOの設立、輸入品の空気清浄機や電気暖房機に対する優遇税制の導入、2019年5月15日以降の石炭燃料の使用禁止などの措置も含まれる。

ウランバートルは遊牧民の文化と伝統を維持しつつ、社会サービスとインフラ計画を見直し、次世代低炭素スマートシティをつくるという大きな課題に取り組んでいる。大きな開発プロジェクトを中央政府と調整・連携して実施することは、我々の最優先事項である。

(2) パラレルセッション 廃棄物①

1. 日時・場所

5月22日(火) 13:45-15:15 ヒルトン東京 4階「菊の間」

2. テーマ

廃棄物処理改善に向けた都市間協力

3. 参加者

<モデレーター>

岡山 朋子 大正大学人間学部人間環境学科准教授

<パネリスト>

国連環境計画国際環境技術センター、ホーチミン、オークランド、ソウル、北京、ヤンゴン、東京、トムスク

#### 4. パラレルセッション 廃棄物① 各都市からの発表

##### ■キース・アルバーソン（国連環境計画 国際環境技術センター）



我々は世界各国で活動している。例えばインドのヴァラナシやミャンマーのマンダレーでは現地の人々や自治体等と協力して3Rの原則に則った廃棄物処理に取り組んでいる。大学でのカリキュラムづくりもしている。また、災害時は通常の何倍もの廃棄物が生じ、有害物質も含まれる。災害直後は人命救助を優先して廃棄物のことが見逃されがちだが、様々な形の災害に対応した廃棄物処理計画をつくっておき、迅速に対応することが短期的にも長期的にも重要だ。

##### ■ハー・ミン・チャウ（ホーチミン）



ホーチミン市は昼間人口と観光客が多いため、毎日約9000トンの固形廃棄物が発生しており、その多くはオーガニック・ウェイストである。特に公共施設から出る固形廃棄物の処理スペースが足りなくなっている。産業廃棄物や有害廃棄物は、民間会社と協力して処理している。医療廃棄物は政府や公的機関が収集し燃焼処分している。今後、官からも投資をして、発電ができる固形廃棄物の焼却施設やIT技術を備えた産業廃棄物の処理施設、モニタリング施設の導入を進めていきたい。また市民の意識高揚も不可欠だ。

##### ■パルル・ソード（オークランド）



オークランドは世界レベルの都市をつくりたいという願いのもと、2040年までにゼロウェイストを目指しており、昨年Cities4ZeroWaste賞を受賞した。成功の鍵となったのは市民の認識と教育である。ゴミの回収ネットワークをつくり、コミュニティごとに自主運営の組織がゴミ回収をするようになった。この仕組みによって、多くの雇用と利益が生まれ、ゴミの量と食品ロスが減少した。ボランティア組織の場合も高齢者が社会貢献の喜びを享受している。今後の課題は産業廃棄物の処理やリサイクルである。

##### ■ク・ボンサン（ソウル）



ソウル市の食品廃棄物は全廃棄物の8%に相当する。一般ゴミとは分別して有料で回収され、発生量はどんどん減っている。食品廃棄物は固形部分と液体部分に分け、固形部分は高温で乾燥して動物の飼料や堆肥にする。液体部分はバイオガスに変換し、残りは下水処理場へ排出される。流し台に設置したディスポーザーで廃棄物を寸断し、微生物等で発酵させて、下水システムに排出する。今後、液体部分の新たな処理センターを建設する予定だ。

■ 孙新军（北京）



北京市は2003年に家庭廃棄物白書を公表し、2012年に家庭廃棄物管理条例を施行した。近年はゴミの減量・資源化と処理施設の拡大を進め、再生資源と生ゴミ回収のネットワークを整備した。ゴミ処理能力が高まり、無害化の処理率は99.9%に達した。一方、人口増加と生活水準向上によりゴミの量は上昇している。全市民が参加するよう、政府は住民や企業等が自らゴミを分類するシステムをつくりあげた。これにより、焼却や埋立の減量化や資源のリサイクルを進めている。

■ ウ・チョウ・トゥン・アウン（ヤンゴン）



ヤンゴン市は日本政府や東京都、企業の支援を受けてエネルギー計画を策定し、廃棄物を利用した発電や3Rのスキル向上などを進めている。また福岡市の技術協力により埋立地の衛生改善を進めている。先般、固形廃棄物の最終処分場で火災が起こったが、特に固形廃棄物については系統的な処理システムがないので、最終処理場の管理、高度な収集・運搬システムの構築が喫緊の課題だ。今後、国際基準に適った処理施設や衛生管理を実行していき

たい。

■ 松永 竜太（東京）



東京都は家庭ゴミの分別収集の徹底のほか、ゴミの発生を抑える、食品ロスやレジ袋の使用を減らすことなどに取り組み、成果を上げている。食品業界と消費者、専門家による会議で、流通段階でいかに食品ロスを減らすかを検討している。東京がここに至るまでには1960年代のニューヨーク市からのアドバイスなど、さまざまな組織、海外の都市との連携があった。今後

も国際協力を強化し、今回の参加都市とも知識・経験の共有、技術支援に尽力していきたい。

(2) パラレルセッション 廃棄物②

1. 日時・場所

5月22日(火) 15:30-17:00 ヒルトン東京 4階「菊の間」

2. テーマ

サーキュラーエコノミー(循環経済)

3. 参加者

<モデレーター>

細田 衛士 慶応義塾大学経済学部教授

<パネリスト>

コペンハーゲン、ダーバン、バンコク、シドニー、台北、ミラノ、公益財団法人  
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

#### 4. パラレルセッション 廃棄物② 各都市からの発表

##### ■メレーテ・クリストファーセン (コペンハーゲン)



コペンハーゲン市は1970年代に廃棄物焼却工場をつくり、90年代に可燃ゴミの埋め立てを禁止した。人口増と70年代の石油危機で市民は環境のことを考え始めた。2018年は地域レベルで焼却ゴミの2割減、家庭ゴミのリサイクルを45%に倍増するという目標は達成できる見込みだ。リサイクルには、例えばプラスチックから新しい製品をつくりだすインフラへの投資など経済的要素が必要だ。2025年にCO2ニュートラルを達成するため更なる対策を進めてい

く。

##### ■ザマ・クズワヨ (ダーバン)



ダーバンではゴミの埋立地に植林をする森林再生により、スラム街の人々にも新たな雇用を創出している。このプロジェクトを通じて博士や修士の学生が生まれ、生物多様性が高まった。政府の助成で廃棄物を利用して発電し、アフリカの他の国に対して研修を行ったことによりCOP23で賞を受けた。車の排ガス問題にも注目が必要だ。環境を守るにはコストや利便性の面で代償もあるが、我々は国際的に協力して、文化と人々の行動を

変えていくことが重要だ。

##### ■スティサ・ポンパーン (バンコク)



バンコクは3Rをコンセプトに様々な対策を講じてきた成果、現在の固形廃棄物の排出量は、(株)国際協力銀行の予測を大きく下回った。固形廃棄物管理の戦略は5つ。1つは固形廃棄物および有害廃棄物処理の効率を高める。2つ目は、ゴミ処理政策に一般市民が参加できる体制づくり。3つ目は、固形廃棄物システムの統合化。4つ目は、バンコク都における固形廃棄物の処理能力の向上と知識の拡大。5つ目は、固形廃棄物の新たな

技術の研究開発の推進である。

##### ■クリス・ダークシマ (シドニー)



シドニーは2030年までに、埋め立てゼロ、リサイクル、エネルギー回収、持続可能な発展の世界のリーダーになる等の施策を進めている。ホテル等で残った食品を回収して慈善事業に回し、食品ロスを減らす。リサイクルの分類を明確化し、リサイクル率を上げる。引っ越しの際にオフィスから出る廃棄物を減らすよう、ビルのパートナーシップのガイドラインを制定。また、清掃車を使

って道路を常にきれいに保つことで行政に対する市民の信頼が高まっている。

■劉銘龍（台北）



海洋生物がプラスチックゴミを食べて命を落とす問題に対処するため、台北市環境保護局では特にゴミの発生源での減量に取り組んでいる。2000年からゴミ収集を有料化し、ゴミの量は10年で66%減った。2002年からレジ袋や使い捨ての食器に規制を開始。将来的に3段階でプラスチック減量を行う。使い捨ての食器・ストローから始め、プラスチックのレジ袋を規制、2030年までに全ての使い捨てプラスチックを禁止する。それにより持続可能なまちづくりを目指していく。

■グロリア・ザバッタ（ミラノ）



ミラノでは毎日1800トンのゴミを分別収集し、有機物は堆肥化、資源ゴミは資源化し、残りは発電に使っている。廃棄物の埋め立てはゼロであることを誇りに思う。2030年にはゴミの資源化率を70%にする目標だ。期間中2100万人以上が訪れた2015年のミラノ国際博覧会では、会場内に給水所を32カ所設置してペットボトルの使用と運搬のためのエネルギーを削減した。レストランで売れ残った50トンの食品を慈善事業者が回収し、有効に利用することができた。

■荒田有紀（公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会）



2020年東京大会では、競技場や選手村から出る飲食材やペットボトル、缶などを使用後、再生利用や熱回収する。建設資材も再資源化する。また世界初の試みとして、全国から使用済みの携帯電話やPCなどを回収し、金・銀・銅を抽出して5000個のメダルを製造する。ゴミの処理は外国人にもわかりやすいようピクトグラムで表示、また食品廃棄物のリサイクルも行なう。その成果を大会後のレガシーとして引き継いでいくとともに、SDGsの実現にも貢献していく。

(3) パラレルセッション 大気環境①

1. 日時・場所

5月22日(火) 13:45-15:15 ヒルトン東京 3階「大和の間」

2. テーマ

大気汚染に関する各都市の現状と課題

3. 参加者

<モデレーター>

大原 利眞 国立環境研究所 福島支部 研究総括

<特別講演>

秋元 肇 国立環境研究所 地球環境研究センター 客員研究員

<パネリスト>

ジャカルタ、ウランバートル、バンコク、ハノイ、香港、シンガポール

## パラレルセッション 大気環境① 特別講演

### ■秋元 肇（国立環境研究所 地球環境研究センター）



どの国でも経済成長の初期段階では、一次汚染物質を中心に排出し、経済発展の第2段階に入ると、PM<sub>2.5</sub>やオゾンなどの二次汚染物質の排出が増加するが、大気汚染物質で一番重要なのは、アジアを含む世界各地で人の健康に一番大きな影響を与えているPM<sub>2.5</sub>とオゾンだ。

また、気候変動に対応する際に重要なのは、温室効果ガスの種類と寿命だ。CO<sub>2</sub>は寿命が長い、短寿命のオゾンやメタンを減少させればすぐに成果が出るので、CO<sub>2</sub>と並行して削減すれば温度上昇は緩やかになる。それが中期的な気候変動を緩和する唯一の方法だ。私は、将来のゼロ炭素・ゼロ窒素酸化物社会という目標も視野に入れ、2050年までに全エネルギーの60%は再生エネルギー化し、2030年までに全自動車を電気自動車へシフトすべきだと考えている。

## パラレルセッション 大気環境① 各都市からの発表

### ■イスナワ・アッジ（ジャカルタ）



ジャカルタでは、政府の規制に基づいて大気の質改善計画を加速している。まず、排出ガス試験と大気質のモニタリングを実施する。また、カーフリーデーを設けて公共輸送機関の使用を奨励している。政府所有の全車両に対しても排出ガス試験を行っている。1万台以上の政府車両をはじめ、大量輸送車、環境局に属するゴミ収集車などの燃料を燃料油から気体燃料へと転換していく。また大気モニタリングステーションを増やしPM<sub>2.5</sub>の測定もしていく。

### ■ツァツラル・バトムンフ（ウランバートル）



2017年、ウランバートル市は大気汚染削減のための条例を制定した。大気汚染物質の首都への流入を防ぐこの条例は、市内のアパート購入者や企業にも適用される。もう1つの対策は、大気汚染物質を多く発生するゲルの居住地の再開発である。モンゴル政府は2020年までに50のインフラセンターをつくる。また2019年から原炭使用を禁止、さらに全ての学校、幼稚園、病院に空気清浄機を設置する。環境に優しい公共交通として天然ガスのバスの導入が始まった。

### ■タームシリ・チョンブーンポン（バンコク）



バンコクの大気汚染で特に問題となるPM<sub>2.5</sub>は、車と燃料の質の向上で一時は減少したが再び増えつつある。登録車両978万台の25%を占めるディーゼルエンジンやバイオマス、農業残滓の焼却等が原因だ。政府や関連組織と協力し、PM<sub>2.5</sub>を規制する法律を策定した。市内中心部の車両台数を制限し、市民にはPM<sub>2.5</sub>のデータを公開して意識を高めている。長期的にはEVへの転換や、市民への交通機関利用の奨励などにより、汚染物質の排出をさらに減らしていく。

### ■ ゲエン・ミン・ムオイ (ハノイ)



ハノイでは幹線道路の交通と建設活動による大気汚染が深刻だ。しかし、交通量の増加にインフラ整備が追い付いておらず、環境規制の管理も不完全だ。環境改善のため大気質の規制を見直し、既存の車の定期検査と新規登録制を導入する。2020年までに22の大気モニタリングステーションを新設すると同時に、市民に公共交通手段の使用を呼びかける。2020年までに100万本の植樹を達成する。それには国際協力と国内の地方政府との連携が不可欠だ。

### ■ 麥成達 (香港)



香港では2013年にクリーンエア計画を出し、包括的な施策を進めている。車両には厳しい排ガス規制と燃料基準を設け、EVやハイブリッド車には補助金を出している。火力発電に排出規制を設け、天然ガスの導入を促進している。海洋船舶には低硫黄の燃料を義務付けている。2005年から大気質のモニタリングネットワークを地域全体に設け、主にサイエンスヘルス、沿道交通、エネルギー、発電の4分野で大気質の改善に取り組んでいる。

### ■ カイルンニーサ・ヤハヤ (シンガポール)



シンガポール都市開発庁は、省庁間の連携により、2030年までの土地の利活用や排ガス規制などを定めた環境コンセプトプランを作成した。工場にはLNGへの転換などを推奨し、100万台近くある乗用車には排ガスの基準を高めるとともに、登録台数の制限を実施している。クリーンな自動車への買い替えには補助金を出す。2019年に炭素税を導入する。省庁の建物の屋根には太陽光パネルを設置している。大気質の管理、モニタリングに当たっては様々な技術・装置を駆使している。

(3) パラレルセッション 大気環境②

1. 日時・場所

5月22日(火) 15:30-17:00 ヒルトン東京 3階「大和の間」

2. テーマ

大気環境の改善に向けた取組

3. 参加者

<モデレーター>

大原 利真 国立環境研究所 福島支部 研究総括

<パネリスト>

C40、ホーチミン、北京、昌原、ミラノ、東京、横浜

## パラレルセッション 大気環境② 各都市からの発表

### ■ シャノン・ローレンス (C40)



C40は昨年、「脱化石燃料街路声明」を出した。世界の先進都市が協働し、特に輸送の分野で大気の質を改善していく戦略である。ゼロミッションバスの導入を増やし、貨物列車や重量車、軽自動車などにも広げていく。自動車の排ガスを測定し、消費者の意識向上を図る。こういったことには幾つか特定の都市のソリューションが必要だ。また過去の気候アクションの失敗例を共有し、同じ失敗を繰り返さないことが重要だ。

### ■ ハ・ミン・チャウ (ホーチミン)



ホーチミン市では自動車の排ガスが大気汚染物質の大きな発生源となっている。自動大気モニタリングステーションのネットワークをつくり、質の高いデータを集めて解析・共有することで問題を特定し、必要な省庁に働きかけて解決を図る。そして自動車の排ガス削減で70%、さらに工場からの排出削減で90%の削減に取り組んでいく。自動車通勤を減らすため、現在、公共交通インフラを構築している。それによって市民の環境に対する意識も

上げていく。

### ■ 王瑞賢 (北京)



北京市では持続可能な発展の戦略として、7年間のクリーンエアアクションプランなどを実施している。1998年から10年間でSO<sub>2</sub>、NO<sub>2</sub>、PMの濃度は大きく下がった。環境保護法を制定し、印刷物や映像、SNS、環境保護大使の任命などを通じて環境意識を醸成した結果、2100万市民が自発的にエコ生活を実践している。2014年には北京市環境保護連合会を設立した。各都市の環境担当者とは経験を共有して持続可能な発展の水準を引き上げる努力をし

ていきたい。

### ■ チャン・ミンギ (昌原)



昌原市は2008年にコミュニティサイクルを始め、現在は韓国の他都市にも広がった。また、2011年から市の公用車をEVに切り替えた。当市は2015年、FCEV供給のハブに指定され、韓国の170台のうち47台を供給した。EVは火力発電による電気を使うが、FCEVは水素を使い水と熱しか排出しないので空気をきれいにする。今後、市バスもFCEVに切り替えていく。新しい水素産業は大きな経済効果を生むだろう。ゴールは住みやすい強靱な都市

「環境都市2020年」である。

■ フィリッポ・サルッチ (ミラノ)



どの統合化した欧州初のシステムを運用している。

ミラノ市の今後 20 年の戦略は、エネルギー効率化、廃棄物管理、ロードプライシング、統合化モビリティである。廃棄物処理の際に出た熱の地域暖房システムへの再利用、建物の熱効率を高める新しい建築基準法の制定、公共の照明の LED への切り替え、植林などを進めている。また、排ガスの多い自家用車は都心部を通さないエリア C を実施している。さらに、公共のバスは全て電気に切り替えるほか、カーシェアリングや自転車シェアリングなどの統合化した欧州初のシステムを運用している。

■ 寛 直 (東京)



改善された。

東京都は 1999 年 8 月から「ディーゼル車 NO 作戦」を展開。2003 年 10 月から環境確保条例により、都内で排ガス基準を満たさないディーゼル車（トラックとバス）の走行を禁止し、2006 年に条例をさらに強化した。低硫黄軽油の早期供給の実現、PM 減少装置の実用化と普及、そして、東京都への車の流入の 80% を占める隣接 3 県との広域的連携による、一斉のディーゼル車規制の実施という 3 つの措置等により、東京の大気の状態は大幅に

■ 関川 朋樹 (横浜)



り、窒素酸化物、硫黄酸化物の排出は 50 年前から 7 割以上削減できている。

横浜市は汚染物質の発生が多い市内 29 の企業との間で、企業の自主管理基準による対策を定めた環境保全協定を締結している。この協定は、企業の能力に応じて内容を柔軟に決められる、法令より厳しい基準が設けられる、企業のイメージアップにつながるなどの利点がある。また、基準の遵守に対して常時監視システムを導入し、企業と市がデータを共有している。これらの取組によ

(4) プレナリーセッション②

1. 日時・場所

5月23日(水) 9:30-11:30 ヒルトン東京 4階「菊の間」

2. テーマ

持続可能な都市環境の実現のために

～グローバルパートナーシップの構築に向けて～

3. 参加者

<モデレーター>

浜中 裕徳 イクレイ日本理事長

<発表者：各都市首長級及び副首長級>

東京都知事、ダーバン市長、香港特別行政区環境局長、シンガポール共和国環境庁長官、トムスク州知事、ヤンゴン市長、ハノイ市副議長、パリ市副市長、シドニー市副市長、ウランバートル市副市長、横浜市副市長

#### 4. 前日の各セッションの報告

##### ■ プレナリーセッション①「持続可能な都市環境を目指して～世界的潮流を踏まえた都市の役割～」：浜中裕徳（イクレイ日本）



プレナリーセッション1の目的の1つは、当フォーラムに参加する各都市が実施している良い実例のいくつかからアイデアを共有・交換し、きれいな空、きれいな都市に向けて地域の行動をさらに進めることだった。10都市・地域の代表が、廃棄物処理や大気汚染を含めてそれぞれの直面する独自の課題への取り組み方を共有した。

参加都市は地域的・文化的に非常に多様で、発表内容も、食品廃棄物の削減、アーバンスプロールの管理、クリーン交通の導入、物事を伝えるためのデータの活用、温室効果ガス排出削減に向けた都市全域への呼びかけの導入など、多岐にわたった。そして、多くの都市が表明した共通のメッセージの1つは、都市をより住みよくし、持続可能な開発を取り入れた運動を実施するリーダーシップと市民参加の重要性であった。

このことは、ヘレン・クラーク元ニュージーランド首相も、基調講演の後のコメントの中で強調されていた。クラーク元首相は「我々の都市が持続可能な開発を達成しなければ、持続可能な開発目標を実現することはできない」と繰り返し強調された。

最後に、各都市のリーダーは、持続可能な都市環境の前進を主導していけるよう、お互いに学ぶ熱意と希望を共有した。

##### ■ パラレルセッション 廃棄物①「廃棄物処理改善に向けた都市間協力」：岡山朋子（大正大学）



ほとんどの都市が一般廃棄物の増大を経験し、廃棄物処理政策に3Rを導入しようと奮闘している。共通の課題は、リサイクルに向けた廃棄物の削減、再使用、分別に市民が協力すること。食品廃棄物の処理方法は都市によって異なる。例えば、すでに高度な廃棄物処理プラントとインフラを備えた都市もあれば、膨大な有機廃棄物処理の問題を抱え、技術、高性能のインフラを必要とする都市もある。

セッションでは、市民やステークホルダーといかに連携して食品や廃棄物をリサイクルするかを討議した。リサイクルには、堆肥化、エコフィード、ガス化や脱気による汚水の嫌気性消化処理など非常に多くの技術がある。しかし、それらの技術を使うのは、気候や市民意識など社会経済的な条件による。討議を通じて、市民への環境教育や意識高揚などの多くの経験と実践が提供された。

また、市民と現場レベルでの継続的な多くの協力が必要だということに一致した。全ての都市が、廃棄物処理政策に持続可能な開発目標を導入しなければならない。持続可能なクリーンシティを築くため、お互いに協力することがとても重要だ。小池知事がおっしゃるように、我々の協力が「チームもったいない」になることを期待する。

■ パラレルセッション 廃棄物②「サーキュラーエコノミー（循環経済）」：細田衛士  
（慶応義塾大学）



参加する各都市が日々取り組んでいる様々な政策について発表を行った。分別収集、プラスチック製レジ袋の削減、食品廃棄物削減、2020 東京「みんなのメダルプロジェクト」などのアーバン・マイニング事業などについてである。

いくつかの都市の代表が、3R 政策を推進するには市民の取り組みが最も重要なことの1つだと指摘した。私は、循環経済を構築するには、産業やビジネスセクターの参加も不可欠だと考える。市民や民間企業に循環経済に向けた行動を促すには、我々を奮い立たせるような考え方が必要である。昨日、小池東京都知事が言及した「あまりに貴重で無駄にできない」という意味を表す「もったいない」という言葉は、その好例である。

ご承知のように、今世紀は都市の世紀とよく言われる。より資源効率の良い都市の建設が、持続可能な消費と生産パターンの確保という国連の持続可能な開発目標 12 を達成する鍵となる。また、当セッションでは、ミラノが持続可能なメガイベント「2015 年ミラノ国際博覧会」の素晴らしい例を発表した。2020 年、東京がこの好例に続き、持続可能なオリンピック・パラリンピック競技大会の創造に向けて、市民や民間セクターの取り組みが強化されることを期待する。

■ パラレルセッション 大気環境①「大気汚染に関する各都市の現状と課題」  
大気環境②「大気環境改善に向けた取組」

：大原利眞（国立環境研究所）



各都市の大気汚染の現状、それに対する取組と将来の計画について「きれいな空のために効果的な解決法とは何か」、「グローバルなパートナーシップによって、きれいな空・大気をいかに実現していくのか」の2点に焦点を当てて討議した。

解決法のポイントは、理解、技術、政策の3つである。理解とは、大気汚染の現状と発生機構を理解することであり、その知見をもとに政策を作る必要がある。技術とは、例えばゼロ・エミッションの車をつくる高度な技術である。そして政策においては、クールな地球ときれいな空にする政策を一緒に進めることが、特にアジア諸国では重要である。

大気環境を改善するためには、具体的な行動が必要である。まず、全ての参加都市が協力して、都市の大気を浄化する努力を強めなければならない。2つ目に、きれいな空と健康な都市に向けてグローバルなパートナーシップをつくり、強化しなければいけない。そして、きれいな大気に向けて、世界中の都市が強く協力して世界をリードすることが重要である。今回の討議が都市の大気をよりきれいにして、SDGs の目標 No. 3 の健康と、No. 11 の持続可能な都市に貢献することを望む。

## 5. 各都市からのコメント

### ■東京都知事 小池百合子

ご参加の皆様、本当に素晴らしい形で参画くださいました。そして、貢献してくださいました。そのことに感謝したいと思います。それからまた、皆様から使用済みの携帯電話をお持ちいただいたことにも心から感謝したいと思います。今後リサイクルされて、2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会のメダルに姿を変えることとなります。これは一つの循環型経済だと思うんですね。というのも、それぞれのお国のアスリートの皆さんが、もしかしたらメダルを取ってお国に帰られるかもしれないので、そういう意味では循環しているということだと思います。



「きれいな空と都市」の東京の政策について話をさせていただきましたが、そのことに対する理解もいただいたことを本当に感謝したいと思います。それだけではなくて、2つの日本のフレーズに対する理解にも感謝したいと思います。一つは「心・技・体」、そして二つ目は「Mottainai」ということです。価値があるものを無駄にしてはならないという考え方ですね。

「心・技・体」ということですがけれども、繰り返しになりますけれども、意識改革、技術革新、それから制度もしくは政策、これらをそれぞれ表しています。持続可能な都市になるために、東京はこの3つをしっかりと統合していきたいというふうに考えております。

「心・技・体」の統合を達成していきたいと思っています。

それぞれお一人お一人が環境を保護しなければならないと感じることがまず重要であるということで、そのために東京では、「チームもったいない」を創設していこうと思っています。ボランティア、企業、NGO、そしてそれ以外の機関とも協力をして、このようなチームを作っていきたい。そしてそのチームがエコフレンドリーな行動、一人一人の行動を促していくこととなります。

そして、2030年までにはゼロ・エミッション・ビークル、これを乗用車新車販売における割合で5割に引き上げていくことを新たな約束として掲げたいと思っています。これはかなり野心的なターゲットだと思います。新車販売において、東京では今2.1%しか真の意味でのエコカーではありませんので、それを全ての新車販売において5割に上げていくということですから、つまりエコに対する意識が高くなる。

例えば、燃料電池ですとか、もしくは電気自動車に置き換えていくというのは、かなり野心的な目標です。「心・技・体」のアプローチを活用することによって前進していきたい。この目標に向かって東京を率いていきたいというふうに思っております。ゼロ・エミッションの都市に向かって進んでいきたいと思っています。都といたしましては、企業と環境負荷の低い製品の推進に努めていきたいというふうに思っております。例えば、電動オートバイとかそういったものですね。

繰り返しになりますけれども、皆様、この東京フォーラムにご参加いただきまして、本当にありがとうございます。御礼を申し上げます。心からの御礼を申し上げます。皆様から本当に素晴らしいご貢献をいただきました。21世紀というのは都市の世紀であるという話が先ほどありました。そこで、パリ合意、これはポジティブであり、そして都市は積極的にこれを追求しているということを確認することができました。そして、都市が中央政府を後押しして、リーダーとしてこの持続可能な世界づくりを果たしていくことができる役割があるということを確認できたと思っております。皆様、どうもありがとうございました。

■バトバヤスガラン・ジャンツァン（ウランバートル市副市長）

住む場所に関わらず、我々すべてが地球温暖化、気候変動の問題に対処する必要がある。地球環境保全のために、多くの都市が団結するのは素晴らしい。それぞれ異なる条件を持つ都市の経験から非常に多くを学ぶことができた。我々は何よりも、資源利用を削減し、3R政策を取り入れたい。また自然資源を再使用する循環経済にも取り組む。我々すべてが共通認識を持つ必要がある。

■ザンディール・グメデ（ダーバン市長）

3Rは全ての話の中で私にとって最も重要だった。このフォーラムを通して、都市を包括的でかつ住みよくする必要があることが明確になった。各都市が市民に包括的で社会経済的な公正を確保し、各都市が直面する問題解決のため、今後も取り組みを継続し、アイデアを共有していきたい。各都市において強力なリーダーシップが不可欠だ。

■KS・ウォン（香港特別行政区環境局長）

小池東京都知事が強調した「心・技・体」は他の都市にとっても有意義で、さらに進めていくべきだ。市民の認識を高める政策として、香港は「ビッグ・ウェイスター（大浪費家）」というキャンペーンを5年間続け、成功してきた。東京をはじめ他の都市にも同様の意識高揚キャンペーンがあり、お互いに共有し、学ぶことができる。

■ロニー・テイ（シンガポール共和国環境庁長官）

シンガポールは「クロージング・ザ・ウェイスト・ループ」という計画で、廃棄物リサイクルの革新的技術を模索している。また、建設中の廃棄物エネルギー施設には、マテリアルリサイクル、分別、食品廃棄物処理設備も備えている。制度と政策では都市間で共有できる大きな機会がある。例えば、日本の環境省と年に1度、2国間協議を行っているほか、都の施設の視察を行うなどしており、「技」と「体」についてはお互いに学ぶことができる。

■セルゲイ・ジバーチキン（トムスク州知事）

ロシアの文豪トルストイは「全ての家族が完全に幸せになることも、完全に不幸せになることもない。誰かが不幸せなとき、その不幸せを皆で共有すれば全員が不幸せになることはない。我々は不完全な存在なので手を携えなければならない」と言った。このフォーラムで多くの皆様と経験を共有し、学んだことは大変有意義な前進だった。

#### ■マウン・マウン・ソー（ヤンゴン市長）

今回学んだ 3R 政策、変革、循環経済は、我々の都市開発においてすぐに実行すべきことだ。持続可能な開発のために大切なのは、地域レベルと、ASEAN、ASEAN+3 さらに西側にも目を向けた国際レベルのパートナーシップである。異なるレベル間で折衷案が見つければ、実体的な地域構築、さらには持続可能な開発につながるだろう。

#### ■グエン・バン・スー（ハノイ市副議長）

我々は、ハノイ市民が買い物や料理をするプロセスにおいて発生する廃棄物に 3R の考え方を導入している。市民が非常に積極的に廃棄物収集に参加しているのはその取り組みの成果の 1 つだ。2 つ目の成果はインフラ整備、より良い廃棄物収集施設をつくる技術への投資だ。また 2020 年には、グリーンシティに向けてさらに 100 万本を植樹する。

#### ■パトリック・クルーグマン（パリ市副市長）

2016 年から 2020 年までの C40 の目標は、全ての参加都市が 2020 年までにパリ協定の目標に沿った行動計画を採用することだ。昨年、14 都市の市長が各市の主要地域を 2030 年までに排出ゼロにする計画に着手する宣言をした。C40 はその宣言構築のため、廃棄物処理、再生可能エネルギー、実質ゼロカーボン建築物という共通のコミットメントを推進する。

#### ■ジェス・ミラー（シドニー市副市長）

持続可能性ときれいな空気の敵は利便性であるがゆえに、これら重要な問題に対して行動を起こすにはかなりの努力が必要だ。しかし、テクノロジーが我々をお互いに結び付け、問題を解決できるという大きな期待も持つことができた。共に前進し、お互いに学ぶことができれば、迅速な行動を起こすことができる。

#### ■小林一美（横浜市副市長）

横浜市は過去に廃棄物を 30%削減する G30 という事業に、市民とともに取り組んできた。現在は循環経済を生み出すため、食品廃棄物削減を重視すると同時に、食べ物を通じた社会貢献を試みている。今秋、パリ協定を受けて地球温暖化対策実行計画を見直し、本市が目指すゴールとして、今世紀後半のできるだけ早い時期の脱炭素化「ゼロカーボンヨコハマ」を掲げる。具体的な取組として、LED 照明の普及などを市民とともに進めていく。

## 4 東京宣言

本フォーラムの成果となる東京宣言を小池知事が読み上げ、満場一致で採択した。



### きれいな空と都市実現に向けた東京宣言

2015年の国連総会において、「持続可能な開発目標（SDGs）」を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。そこでは、「誰一人取り残さない」を合言葉に、持続可能な開発の三側面、すなわち経済、社会及び環境を調和させるとしており、今後、都市が具体的かつ積極的に役割を果たしていくことがますます求められている。

私たち世界の大都市は、これまでも、市民の健康と生活の質に大きな影響を及ぼす廃棄物処理及び資源循環並びに大気汚染対策という課題に対してそれぞれ野心的な取組を行ってきた。

さらに、世界の大都市としての役割を果たすべく、2018年5月22日及び23日に東京で開催された「きれいな空と都市 東京フォーラム」において、各都市の政策や知見を共有し、解決策を議論し、持続可能な都市環境の実現を目指していくこととした。

会議において共有された目指すべきビジョンは次のとおりである。

（目指すべきビジョン）

- ・ 「もったいない MOTTAINAI (too precious to waste)」の概念の共有が広がっているとともに、持続可能な資源利用が進み、減量・リサイクル・無害化など適正な廃棄物処理が確保され、Clean City が実現されている。
- ・ 大気汚染物質の濃度が十分に低減することで、健康リスクが低減され、快適な大気環境 (Clear Sky) が実現されている。

このビジョンの実現を目指し、私たち、世界大都市の首長及び代表者は、以下のことに取り組んでいくことに合意した。

（ビジョン実現に向けた取組）

- ・ 廃棄物対策及び資源循環並びに大気環境改善を都市の最優先課題の一つに位置付け、各都市の経済・社会・地理的特性などを踏まえながら、世界をリードする施策を検討し、実施する。
- ・ 資源効率の向上に向けて、食品ロスの削減などを進める。廃棄物処理の改善に向けて、減量・リサイクル・無害化という原則を遵守し、よりよいリサイクルシステムの構築や住民の普及啓発などを進める。また、大気汚染物質を低減するため、ZEV など次世代自動車等の普及の積極的な推進や、PM2.5・オキシダント対策の推進など、実効性ある対策を講じる。
- ・ 施策の実施に当たっては、住民の共感の喚起、優れた技術を持つ民間企業との連携、効果的な制度構築などを総合的に進めることにより、社会的ムーブメントの創出を目指す。
- ・ 各都市のベストプラクティスの共有に努め、都市間の緊密なグローバルパートナーシップを維持・強化する。
- ・ C40 や ICLEI、JICA、世界銀行といった国際機関と積極的に連携し、世界の都市の廃棄物対策と資源循環の推進及び大気環境改善の推進に貢献する。

【参加都市】

東京都	ホーチミン	シンガポール
オークランド	香港	シドニー
バンコク	ジャカルタ	台北
北京	ミラノ	トムスク
昌原	パリ	ウランバートル
コペンハーゲン	ケソン	ヤンゴン
ダーバン	ソウル	横浜
ハノイ		

2018年5月23日



## TOKYO DECLARATION ON REALIZATION OF CLEAN CITIES & CLEAR SKIES

The 2030 Agenda for Sustainable Development, which has the Sustainable Development Goals (SDGs) at its core, was adopted at the General Assembly of the United Nations in 2015. Pledging that “no one will be left behind,” the Agenda is committed to achieving sustainable development in its three dimensions—economic, social and environmental—in a balanced and integrated manner. This makes it even more crucial for cities to serve a concrete and active role.

We, the cities of the world, have been undertaking ambitious efforts to address the challenges of waste management, material cycling and air pollution, which have serious impacts on citizen health and quality of life.

Moreover, in order to serve our roles as the world’s major cities, at the Tokyo Forum for Clean City & Clear Sky, which was held in Tokyo on May 22 and 23, 2018, we shared our policies and knowledge, discussed solutions, and agreed to make it our goal to realize a sustainable urban environment.

At the forum we shared the following vision to pursue.

(Our Vision)

- Achieving clean cities where the concept of “mottainai” (too precious to waste) is expanding, sustainable consumption and production are making advances, and proper waste management of reduction, recycling and detoxification is secured.
- Achieving pleasant clear skies with reduced health risks through significant reduction of the concentration of air pollutants.

With the goal of realizing this vision, we, the leaders and representatives of the world’s major cities, have agreed to commit to the following.

(Initiatives to realize the vision)

- Positioning waste management measures and material cycling, along with improvement of the air environment as priority challenges to address, we will study and implement world-leading policies while also considering matters such as the economic, social, and geographic characteristics of each respective city.
- To improve resource efficiency, we will advance measures such as reducing food waste. To improve waste management, we will adhere to the principles of reduction, recycling and detoxification, advance the building of a better recycling system and spread awareness of waste management among the citizens. In addition, in order to reduce air pollutants, we will adopt effective measures such as actively promoting the diffusion of zero-emission vehicles and other next generation vehicles, and advancing measures against PM2.5 and oxidants.
- For the implementation of measures, we will aim to create a social movement through comprehensive advancement of various activities, including raising enthusiasm among the citizens, cooperating with private companies that have excellent technologies, and building effective system & policies.
- We will strive to share our cities' best practices, and maintain and strengthen our close global partnerships.
- We will cooperate actively with international organizations and institutions such as the C40 Cities Climate Leadership Group, ICLEI-Local Governments for Sustainability, Japan International Cooperation Agency (JICA), and the World Bank, and contribute to advancing waste management measures, promoting a material-cycle society, and improving the air environment of the world's cities.

**Participating Cities**

Tokyo	Ho Chi Minh	Singapore
Auckland	Hong Kong	Sydney
Bangkok	Jakarta	Taipei
Beijing	Milan	Tomsk
Changwon	Paris	Ulaanbaatar
Copenhagen	Quezon City	Yangon
Durban	Seoul	Yokohama
Hanoi		

May 23, 2018

## 5 記者会見

### ■東京都知事 小池百合子

皆様、2分ぐらいのコメントをしたいと思っております。先ほど、約2日間に渡ります会議が終了いたしました。出席いただいた首長をはじめ、都市の代表者の皆様には非常に活発なご討論をいただきました。大変有意義な内容であったと思っております。皆様方のご協力に感謝です。

発言といたしまして、私からご挨拶、プレナリーセッションにおいて、環境施策の推進にあたっては、「心・技・体」をトータルで進めていくことが重要だというお話をいたしました。認識を高める、技術革新、そして体制と政策ということです。また、今後東京都が取り組んでいくこととして、「チームもったいない」の創設、そして、ゼロ・エミッション・ビークルのプレッジについてお話をいたしました。これらの取組ですが、ご出席者の皆様にもご好評をいただきました。東京宣言にも「Mottainai」の概念と「きれいな空と都市」の実現、そして、この実現をビジョンとすることを盛り込ませていただき、皆様にご賛同いただきました。



都は、持続可能な都市が地球を救うという自負の下、持続的な開発目標 SDGs の達成に貢献してまいります。そのためにC40のワークショップの開催など、まず、実務的なレベルで具体的な一歩を踏み出してまいります。今後、2020年オリンピック・パラリンピック大会とその先に向けてのレガシーを構築し、環境施策をさらに高度化するとともに、世界各都市の皆様と共有してまいります。さらに、これらのレガシーをパリ、そしてロサンゼルス大会へ引き継いでまいります。以上です。ありがとうございました。

■ ザンディール・グメデ（ダーバン市長）

小池知事がこのフォーラムで素晴らしい発言をされ、国の教育を進めていく上で非常に大きな勇気をいただいたことにお礼を述べたい。女性の力を見せていただき、我々2人が一緒になればさらに力強いと感じた。



■ KS・ウォン（香港特別行政区環境局長）

我々は、何をいつまでにするか時系列的にスケジュールを決めて実行していかなければ手遅れになる。オリンピックと同じように都市同士が協力し、もっと早く、もっと先を見て、取組を進めていくことがとても重要だ。



■ ロニー・テイ（シンガポール共和国環境庁長官）

東京は持続可能でクリーンな都市のモデルである。この2日間、世界のリーダーが経験を共有し、洞察を得、持続可能性に向けた計画と実行を話し合った。都市間の協力がさらに進み、効果的な解決策が進んでいくと考える。



■ セルゲイ・ジバーチキン（トムスク州知事）

東京は空がきれいで、きれいな心を持った人たちが住む素晴らしい都市であることを実際に自分の目で見て実感した。また、「心・技・体」「Mottainai」という素晴らしい言葉を我々も活動の中で使っていきたい。



■ マウン・マウン・ソー（ヤンゴン市長）

3R は我が国にとっても最適な手法だが、100%適用するのは困難だ。焼却は発電ができる反面、大気汚染や水質汚染への対処も必要だ。その点で我が国はまだ過渡期にあるが、今後コストも考慮して検討していきたい。



■ グエン・バン・スー（ハノイ市副議長）

非常に感銘深い、有意義なフォーラムだった。また、東京宣言もそれぞれのメンバーにとって非常に印象的なものであると思う。このような機会を提供していただいた小池知事ならびに主催者の皆様にお礼を申し上げたい。



■ パトリック・クルーグマン（パリ市副市長）

東京は2020年のオリンピックのメダルを、環境に配慮してリサイクルでつくるとのこと。「Mottainai」という言葉は価値のあるものを無駄にしてはならないという気持ちの表れであり、これこそが今回の東京宣言の基本だ。



■ ジェス・ミラー（シドニー市副市長）

持続可能性の敵は利便性である。オリンピックと同じように、メダルをとるには努力と犠牲が伴い、チームワークが必要だ。我々はきれいな空と都市を手に入れるため、また気候変動に対処するため、共に闘っていきたい。



■ 小林一美（横浜市副市長）

環境問題の解決には、都市間連携が非常に重要であることを改めて確認した。横浜市もこの今秋に地球温暖化対策実行計画を改定し、新たにゼロカーボンを打ち出す。今後もC40などのネットワークを活用して積極的に環境問題に取り組んでいく。



■質疑応答

共同通信社：「チームもったいない」と、「ゼロ・エミッション・ビークル」を具体的にどのように進めていくか。

小池知事：2030年までにゼロ・エミッション・ビークル（ZEV）の新車販売割合を50%にするというのは高い数値目標だが、いかに実現するかを考えて環境を整え、それによって日本、東京が世界をリードする役割を担っていききたい。「チームもったいない」は、ボランティアやNGO、企業などと連携して「Mottainai」のムーブメントを起こす枠組みだ。その知恵や技術をもってさまざまな環境問題に解決策を見出していくことを目指す。

ジャパントイムズ：当フォーラムに関わる課題について2020年に向けた具体的な目標は？ また、東京や横浜はどのようにして連携してそれらの目標を達成するか。

小池知事：2020年に向けてはCO2の削減、2030年に向けてはフードロスを半分にするなど目標を掲げている。大都市東京が抱える課題を国民、都民とともに解決し、東京のレガシーを世界へ広げるチャンスとして、2020年というタイミングを最大限生かしていききたい。



## 6 視察

### (1) 首長級視察

13:30～15:00 浜離宮

15:00～16:30 東京港クルーズ

#### ■参加者

首長級3名（シンガポール共和国環境庁長官、ヤンゴン市長、シドニー市副市長）及び各都市随行者（4名）など

#### ■浜離宮

<「三百年の松」の前で記念撮影>



<中島の御茶屋」で Tea Ceremony を実施>



#### ■東京港クルーズ

浜離宮より出発し、竹芝客船ターミナルまで新東京丸にてクルーズを実施。船窓より以下を見学

- ・ 水素燃料電池船（らいちょうN）
- ・ 廃棄物埋立処分場
- ・ 東京 2020 大会競技会場 など

<新東京丸>

<船内の様子>



<燃料電池船>



<航路>



## (2) 実務者級視察

13:30～15:00 東京スーパーエコタウン

15:30～17:00 東京都環境科学研究所

### ■参加者

各都市実務者級参加者（28名） など

（参加都市等） ジャカルタ、シンガポール、オークランド、バンコク、北京、昌原、  
コペンハーゲン、ホーチミン、ミラノ、ソウル、台北、C40

■東京スーパーエコタウン（廃情報機器類等リサイクル施設）株式会社リーテム 東京工場

<説明の様子>



<見学の様子>



### ■東京都環境科学研究所

- ・ 実験施設の見学【自動車棟、PM2.5 測定装置 など】
- ・ 研究所の事業（研究）説明【PM2.5（微小粒子状物質）対策、光化学オキシダント対策、自動車排出ガス対策、都市ごみ対策について】

<都内大気中の VOC 調査>



<自動車排ガス対策>



<PM2.5 測定装置>



<燃料電池自動車>



## 7 展示

都の先進的な環境施策や技術を発信するとともに、東京の魅力をアピールするため、ヒルトン東京（4階ホワイエ）において、ブース展示、パンフレットの配布等を実施した。

### ■ブース展示

#### 1. 都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト



公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が実施している「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」（携帯電話をはじめとした小型家電等から抽出されるリサイクル金属を活用し、東京2020大会時の入賞メダルを製作）を紹介した。会議参加者にも協力を呼びかけた。

#### 2. 家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業



家庭での省エネを進めるため、都内の地域家電店で白熱電球2個以上とLED電球1個を交換するとともに、省エネアドバイスをを行う事業を紹介した。

#### 3. ゼロエミッションバイク



ゼロエミッションバイクである電動バイク及び燃料電池バイクをスズキ、ホンダ、ヤマハの協力を得て紹介した。  
（ヒルトン東京 4階 菊の間）

#### 4. 水道局



#### 5. 下水道局



水道局及び下水道局の取組を紹介した。

## ■パンフレットの配布

都の取組をPRするため、以下のパンフレットを配布した。

1. CREATING A SUSTAINABLE CITY
2. Old meets New 東京150年
3. Tokyo's Locavore Restaurants & Locavore Dining in the Tokyo Islands
4. 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会
5. Tokyo
6. IWA World Water Congress & Exhibition 2018 Tokyo
7. 東京都水道局 環境報告書 2017



## ■動画再生

都の環境に関する取組等を紹介するため、以下の動画を大型モニターで再生した。

- (1) 「東京の廃棄物行政 1～3」 (日本語のみ) 計約 14 分
  - ① <https://tokyodouga.jp/10000000382.html>
  - ② <https://tokyodouga.jp/10000000383.html>
  - ③ <https://tokyodouga.jp/10000000384.html>
- (2) 「東京都の大気汚染対策 1」 ※日本語のみ
  - ① <https://tokyodouga.jp/10000000261.html>
  - ② <https://tokyodouga.jp/10000000262.html>
  - ③ <https://tokyodouga.jp/10000000263.html>
- (3) 「海ごみを減らすために私たちが出来ること (英語字幕付き)」
 

<https://tokyodouga.jp/XDAGRKUEBTg.html>
- (4) LED 省エネムーブメント
  - ①周知版 <https://tokyodouga.jp/10000001479.html>
  - ②啓発版 <https://tokyodouga.jp/10000001412.html>
- (5) みんなのメダルプロジェクト 宝探しを東京から編
 

<https://tokyodouga.jp/30eDGxTg0fg.html>
- (6) 3R and waste management in Tokyo 英語 (東京都環境公社)
 

<https://youtu.be/CA6ds7jFZf0>
- (7) 3R and waste management in Tokyo 中国語 (東京都環境公社)
 

<https://youtu.be/ZF30iBOLWU>
- (8) 「外国人による水道水とボトルウォーターとの飲み比べ」 (英語版)
 

<https://tokyodouga.jp/en/ZsldipquLKs.html>

## 8 フォーラム期間中に併せて開催した会合

### C40 東アジア・東南アジア・オセアニア地域会合

#### 1. 日時・場所

5月23日（水）8:00～8:45 ヒルトン東京 3階「桂・春日の間」

#### 2. スケジュール

時間	内容
8:00-8:15	オープニング 1. 東京都知事挨拶 2. C40 議長代理として、パリ副市長挨拶 3. C40 活動概要に関する説明
8:15-8:45	C40 ネットワーク活動等に関する各都市からのコメント 意見交換及び質疑応答
8:45	閉会

#### 3. 参加者

<C40 東アジア・東南アジア・オセアニア地域都市代表>

（首長級、副首長級…5名）

東京都知事、シンガポール共和国環境庁長官、ハノイ市副議長、シドニー市副市長、横浜市副市長

（都市代表…6名）

オークランド、バンコク、昌原、ホーチミン、ケソン、ソウル

<C40 議長代理、C40 運営委員…3名>

パリ市副市長（C40 議長代理）、ダーバン市長（C40 運営委員）、香港特別行政区環境局長（C40 運営委員）

<C40 スタッフ…3名>

シャノン・ローレンス氏（グローバル・イニシアチブ・ディレクター）

ミラ・サン・ジョセ・バレステロス氏（東アジア・東南アジア・オセアニア地域ディレクター）

エルベ・マロ氏（コミュニケーション・ディレクター）

#### 4. 各都市からのコメント

##### ■小池百合子（東京都知事）

皆様、おはようございます。昨夜はレセプションでお寿司と「風呂敷」のパフォーマンスをお楽しみいただき、素晴らしいひとときをお過ごしいただけたことと思います。皆様のご協力に心より感謝申し上げます。ご紹介のありました通り、私はC40の副議長の一人ですが、2016年11月から東アジア・東南アジア・オセアニア地域を代表する副議長を務めて参りました。今回、皆様にご参加いただいております「きれいな空と都市 東京フォーラム」開催の折に、東京都が第一回東アジア・東南アジア・オセアニア地域会合を主催させていただきましたことを非常に光栄に存じます。



現在、C40は都市部の環境政策推進を目的とし、世界の大都市間で連携を図るための重要なネットワークとなっています。私は昨年10月にパリで開催されたC40の運営委員会に出席して、C40に加盟する諸都市の首長の皆様と議論し非常に刺激を受けました。この地域会合の準備にご尽力いただきましたC40の事務局に対し御礼申し上げます。今回はまさに初めての地域会合ですよね？

C40の役割と実効性を高めていくため、そして都市コミュニティが共に担っていくべき責任を共有していくために、この第一回地域会合が大きな役割を果たしていくものと考えております。昨日開催致しました「きれいな空と都市 東京フォーラム」では、皆様に知識と経験、システムを共有していくための良い機会を提供することができたのではないかと思います。昨日も強調しました通り、私は「心・技・体」という3文字から成るこの日本語が、どのような課題に対しても100パーセント有効であると考えています。帰国された後、皆様方が自らの政策を「心・技・体」の3つの要素に分析し、現在の政策をさらに実効性のあるものにしていただけることを願っております。ありがとうございました。

##### ■パトリック・クルーグマン（パリ副市長）

イダルゴC40議長を代表し、C40議長の優先事項の一部をお伝えしたい。まず、「デッドライン2020計画」だ。2050年までにカーボン・ニュートラルに到達するには、世界のCO2排出量は2020年までにピークを迎えなければならない。2020年までに全てのC40加盟都市の気候変動対策行動計画をパリ協定の目標に適合させることがC40の目標である。その他、大気質改善や持続可能で低炭素な開発の支援、「Women4Climate」も主要な優先事項である。気候変動における若い女性リーダーを支援するためのプラットフォームである「Women4Climate」については、小池知事とグメデ市長、2人の副議長のリーダーシップを次世代の気候変動における女性リーダーのお手本として推挙したい。

##### ■シャノン・ローレンス（C40）

C40は世界の市長たちが気候変動に対処するために設立し、彼らが先進的なリーダーシップをもって率いる組織で、現在、人口7億人以上・世界経済の4分の1に相当する世界96都市が加盟している。

我々の仕事は、各都市がお互いのベストプラクティスや新しいアイデア、先見性のあるリーダーシップを学べるようにすることだ。市長に対しては、「きれいな空と都市 東京フォーラム」などの場で、市長がリーダーシップを世界の舞台上で表現できるよう支援している。また、C40ネットワークを通じ、各都市のビジョン、課題、計画を実現する職員同士の学び合いを支援している。

C40は、パリ協定の野心的目標を達成するために都市が果たすべき役割等を示した報告書「デッドライン2020」を2016年12月に発表した。また、マッキンゼー・ビジネス環境センターと協力して発行した報告書「Focused Acceleration」において、建物、輸送、都市計画、廃棄物管理のエネルギーの分野で、都市の排出削減を最大にするための12の重要項目を特定

した。これは「デッドライン 2020」を支える重要な枠組みであると同時に、「グローバル・クライメット・アクション・サミット」における C40 の主な活動目的と目標にもつながるものだ。

「グローバル・クライメット・アクション・サミット」における C40 の活動目的は、「デッドライン 2020」の重要性を高めることと、科学に基づいてパリ協定のハイレベルな目標を実現する意欲と必要性を高めることである。「デッドライン 2020」の野心的目標の声明は、科学に基づいた目標にコミットするビジネス界や国からも支持されるだろう。また、

「Focused Acceleration」で示された個別分野の可能性やコミットメントも強調したい。我々は、「脱化石燃料街路声明」を更に拡大させるつもりである。建物と廃棄物のコミットメントについては、パートナーと協力をしており、また、再生可能エネルギーに関しては、他の非国家主体と協力する機会を模索している。このサミットの最終的なメッセージは、パリ協定が達成できるかどうかではなく、それは間違いなく達成可能であり、現在実現中だということだ。

#### ■ オークランド

オークランドは「C40 廃棄物資源化ネットワーク」を主導している。これまでに多くの活動が行われてきたことに謝意を述べたい。ネットワークにプロジェクトマネージャーを置き、全ての都市を集めて話し合うことは重要だ。世界のメンバー全員が、毎回、同時に同じ部屋に集まるのは難しいことではあるが、参加することを約束した都市は何とかして集まり、貢献することが重要だと考える。

#### ■ 小池百合子（東京都知事）

Shannon さん、C40 が果たしている役割について概要をご説明いただき誠にありがとうございました。これは一般的なものではありませんが、ある種のご招待でありまして、東京都庁は、2019 年に東京都と C40 が共同で主催する実務者のための廃棄物に関するワークショップに Shannon さんをご招待したいと思います。残念ながら私は今年 9 月にサンフランシスコで開かれる会議には出席できませんが、今後も常に連絡を取り合い、私達がこれまで議論してきた知識や経験を共有していきたいと思っております。ぜひ来年の廃棄物処理ワークショップにご出席ください。ありがとうございました。

#### ■ ケソン

我が国は極端な気象現象に対して非常に脆弱だ。また、気象災害に備えて食料と水の安全を確保することが重要だが、当市は食料の安全保障の大部分を地方に頼っているのが実情だ。さらに、我が国では自家用車の排気や、公共交通インフラの建設に伴う大気汚染が深刻であり、大気質のモニタリングと管理のために必要な資源と専門知識が十分でない。C40 から支援をいただければと思う。

#### ■ ジェス・ミラー（シドニー市副市長）

我々は成功したことを話しがちだが、うまくいっていないこと、間違えたことを包み隠さず話すことにも価値がある。もし過ちを繰り返さずに済めば、別の問題に対応できるペースとスピードははるかに上がるだろう。我々は全ての過ちを共有しようという強い意欲を持っている。特に、データに基づいたアプローチへシフトするためには、他の都市でテストされたことを知ることは、非常に有用だと考える。

■ ゲエン・バン・スー（ハノイ市副議長）

2017年、ベトナムは16の大きな嵐に襲われ、当市を始めベトナム全土が多大な被害を受けた。ハノイ市から郊外へは毎日6000トンの廃棄物を運んでいるが、我々はそれを分別して肥料等に再利用している。都市化に伴って建設が急速に進む中、建設活動による温室効果ガスをできるだけ減らそうとしている。当フォーラムの参加メンバーとC40に、気候変動への適応への支援を正式に要請したい。

■ バンコク

バンコクは、2006年からC40のメンバーであり、定期的にC40の活動に参加してきた。2016年に制定されたC40が要求する9つの義務的基準のうち4つを満たしている。第一に、デッドライン2020に基づく温室効果ガス排出量の削減目標を設定、第二に、温室効果ガス排出削減と気候変動への適応のため義務的都市計画の策定、第三に、CDP都市プログラムの年次報告書の実施、第四に、C40ワークショップへの参加である。

■ ザンディール・グメデ（ダーバン市長）

アフリカは世界の他のどの地域よりも気候変動にさらされており、人々の生計、水と食料へのアクセスに直接的な影響を受けている。当市では、C40の都市金融制度による支援を受け、嵐の増加に対応できるインフラの整備が進んでいる。C40の支援には、プロジェクトを拡大すること等による経済的・社会的利益の評価も含まれる。アフリカやアジアにおいて、災害リスク軽減や地域の包括性に十分配慮し、協力して取り組んでいくべきだと考えている。

■ KS・ウォン（香港特別行政区環境局長）

香港は、脱炭素化と適応、レジリエンスに関する気候行動計画2030を策定した。香港では過去数十年間の経験から、気象災害への対処方法が蓄積されており、今後は、地球温暖化を踏まえたインフラ整備を強化していく。中国では、国家レベルでも都市レベルでも、脱炭素化に非常に力を入れており、中国都市の直近の目標は、2020年前後に炭素排出量をピークにすることだ。香港は中国の他の都市より急速に炭素排出を減少させている。我々は、適応と脱炭素化に関する共通の背景を持っていると思うので、皆さんと経験を共有したい。

■ 小池百合子（東京都知事）

皆様、本C40地域会合の運営に多大なるご協力をいただき、心より御礼申し上げます。C40の副議長として、地球と子供たちのために、今後も引き続き協力し経験とノウハウを共有していきましょう。SNSを活用したC40のPR活動はとても良いと思います。素晴らしいお仕事をされていることに感謝申し上げます。多くの方々に私達の取組を知ってもらうためにPR活動を行うことは非常に重要であり、そのためにも私達皆で協力しあい、C40が開催する様々な会議で顔を合わせていきましょう。どうもありがとうございました。

9時30分からプレナリーセッションに移りたいと思いますので、そちらで皆様にお目にかかりたいと思います。素晴らしいイニシアティブに心より感謝申し上げます。ありがとうございました。



## 9 その他

### (1) 環境配慮の取組

- ・ペーパーレスシステム

紙資源節約のため、ペーパーレス会議システムを導入した。各都市参加者の座席にタブレットを配備し、タブレット上で資料を閲覧できるようにした。

また、タブレットが配備されない一般参加者等の利便性を高めるため、発表者のプレゼンテーション資料及び発表者略歴集をダウンロードできる臨時特設ページを開設した。



- ・ペットボトルゼロ

できる限りごみを出さないようにするため、ペットボトルなどの使い捨て容器は利用せず、参加者にはリユーズブルボトルを配布し、活用いただいた。また水はペットボトル入りのミネラルウォーターではなく、東京水（水道水）を提供した。



- ・燃料電池バスによる移動

最先端の環境技術を体感いただくため、参加者は燃料電池バスへの試乗を実施した。燃料電池バスは、会議会場（ヒルトン東京）からレセプション会場（東京都庁）への送迎に活用した。



- ・もったいない料理

都知事主催レセプションのメニューに「もったいない精神に基づいた料理」を取り入れていること、東京産食材を活用していることを紹介。食品ロス削減のため、食べ残し、飲み残しのないよう、参加者に声掛けを行った。



- ・クールビズ

省エネルギーのため、会場は体感温度が28度になるように設定した。

参加者には、クールビズ（男性：スーツ着用、ノーネクタイ 女性：ビジネスカジュアル）で参加するよう、事前案内を行った。

(2) 聴講者の公募・会議の中継

・ホームページ

東京都環境局ホームページで、

- 聴講者の募集
- 会議の様子は、環境局ホームページ上でインターネット中継されることなどについて告知した。

[http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy\\_others/international/tokyoforum2018.html](http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/international/tokyoforum2018.html)



・聴講の受付（申込フォーム）

聴講希望者の利便性を高めるため、氏名、所属、連絡先などを簡便に記載できる申込フォームを用意した。

・YouTube 配信

会議に出席できなかった方にも会議の様子を閲覧いただけるよう、YouTube 配信を実施。東京都環境局のHPにもURLを掲載し、会議終了後も閲覧できるようにした。  
<https://www.youtube.com/watch?v=c98EdLmDVeQ>



(3) 会議広報・PR

・プレス発表

本フォーラムに関するプレス発表は、3回（平成29年10月23日、平成30年4月27日、平成30年5月23日）行った。

○2017年10月23日 会議を開催することに関するプレス発表

平成29年10月23日  
環 境 局

**環境に関する国際会議の開催について**

都は、下記のとおり、来年5月に、環境に関する国際会議を開催します。

記

**1 会議のテーマ及び趣旨**  
 廃棄物処理及び大気汚染対策について  
 急速な経済成長を続けるアジア地域では、都市発展に伴う廃棄物問題、大気汚染問題が大都市共通の環境課題になっている。アジアの大都市が、経済成長を続けながら健全な都市環境と持続可能な都市を達成するための効果的な政策と知見について、情報を共有し、解決策を議論する。

**2 日 程**  
 平成30（2018）年5月21日（月）～23日（水）

**3 会議参加者（予定）** ※現時点での予定であり、変更になる可能性があります。  
 ・アジア大都市等 10都市程度  
 ・欧米都市 3都市程度  
 ・著名な専門家、国際機関の代表等

<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2017/10/24/08.html>

○2018年4月27日 会議の詳細に関するプレス発表

(一部抜粋)



平成30年4月27日  
環 境 局

**「きれいな空と都市 東京フォーラム」の開催について**  
～Tokyo Forum for Clean City & Clear Sky～

平成29年10月23日に公表した「環境に関する国際会議」は、会議名を「きれいな空と都市東京フォーラム」とし、下記のとおり開催することとしましたのでお知らせいたします。

大都市共通の環境課題である廃棄物処理・資源循環及び大気汚染対策をテーマとして、世界の大都市の代表が一堂に会し、持続可能な都市環境を実現するための効果的な政策と知見について、情報を共有し、解決策を議論します。

また本フォーラムにおいて、都の先進的な環境施策や技術発信するとともに、東京 2020 大会の開催地としての魅力をアピールします。

記

- 1 日時  
平成30年5月22日（火曜日）及び23日（水曜日）
- 2 場所  
ヒルトン東京（東京都新宿区西新宿6-6-2）
- 3 プログラム（予定）  
別紙のとおり  
※日本語・英語の同時通訳を行います。
- 4 主な登壇予定者  
東京都知事 小池百合子  
世界の大都市の首長ほか代表者（約20都市）  
ヘレン・クラーク



平成11年から平成20年までニュージーランド首相、平成21年から平成29年までは国連開発計画総裁として、強力なリーダーシップを発揮。  
現在も世界各国で講演を行うなど、環境を含む幅広い分野で活躍中

- 5 後援  
世界大都市気候先導グループ（C40）  
一般社団法人イクレイ日本（イクレイ持続可能性をめざす自治体協議会）  
独立行政法人国際協力機構（JICA）  
世界銀行 東京開発ラーニングセンター（TILC）







<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2018/04/27/04.html>

○2018年5月23日「きれいな空と都市 東京フォーラム」東京宣言の採択に関するプレス発表

[http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2018/05/23/06\\_01.html](http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2018/05/23/06_01.html)

・会議 PR

○デジタルサイネージ

都庁舎および新宿駅西口のデジタルサイネージにおいて、ポスターデータを投影した。  
(掲載画像)



○SNS を活用した広報活動

■都ツイート



■C40 ツイート



■ICLEI ホームページ



■C40 ホームページ



■C40 インスタキャンペーン

5月14日(月)から同月18日(金)までの5日間、C40 インスタグラムにおいて、東京都の環境政策及び本フォーラムのPRを行った。



○都庁舎ライトアップ

フォーラム開催期間中の5月21日から23日まで、都庁第一本庁舎をフォーラムのイメージカラーにライトアップした。

5月21日 青



5月23日 緑



5月22日 青・黄・緑



